

### 3. 商工会議所の活動、ビジネス上の課題等に関する発表



# 官民合同会議 2023年2月



ブラジル日本商工会議所  
会頭 小寺勇輝

## 目次

### 1) 2022年商工会議所活動総括

### 2) ブラジル経済環境

### 3) 各種業界の動向や特徴（2022年上期実績）

自動車部会、運輸サービス部会、電機・通信情報部会、  
食品部会、生活産業部会、化学品部会

### 4) メルコスールEPAへの期待など

### 5) ルーラ大統領政権発足によるビジネスへの影響

### 6) 日伯経済交流促進に向けた本邦政府への提案・要望事項

# 1)2022年商工会議所活動総括

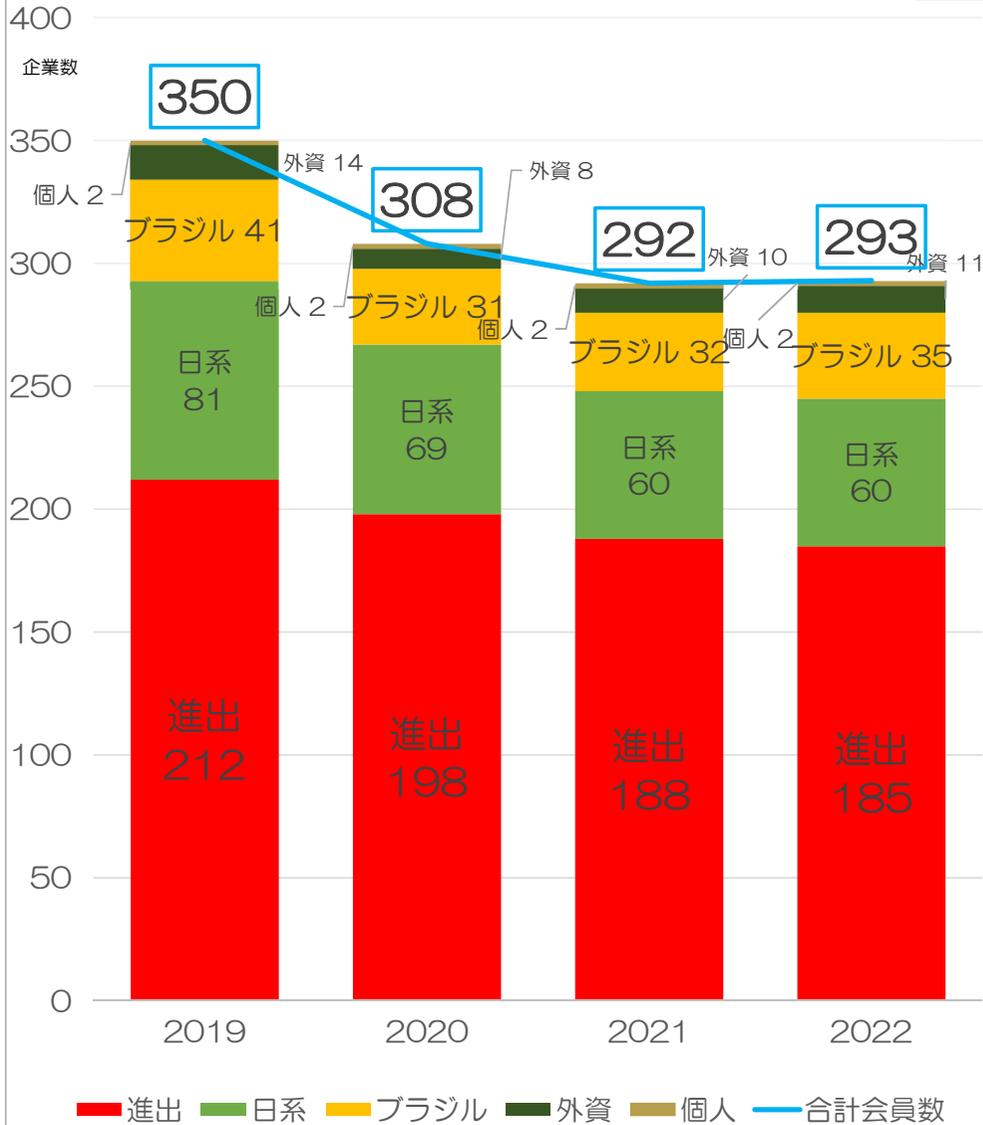


## 【ブラジル日本商工会議所活動総括】 2022年(12月)

- コロナ禍により会員数は激減  
全会員 : 19年(350社)から21年(292社) 58社減(17%減)  
進出企業 : 19年(212社)から21年(188社) 24社減(11%減)  
21年から22年にかけては底打ち感、1社増
- 20年3月パンデミック宣言後、会議所活動は即座にオンラインイベントや情報提供セミナーにシフト。結果、20年のイベント数は、19年実績を維持できた。  
19年(195)から21年(134) 61イベント減(31%減)。  
22年より、昼食会、ゴルフ懇親会、忘年会を含む、本来の会議所活動が回復傾向にある。
- コロナ前と比べ20年には、会議所への訪問数は激減したが、こちらも徐々に正常化している。

## 国籍別会員の推移

①



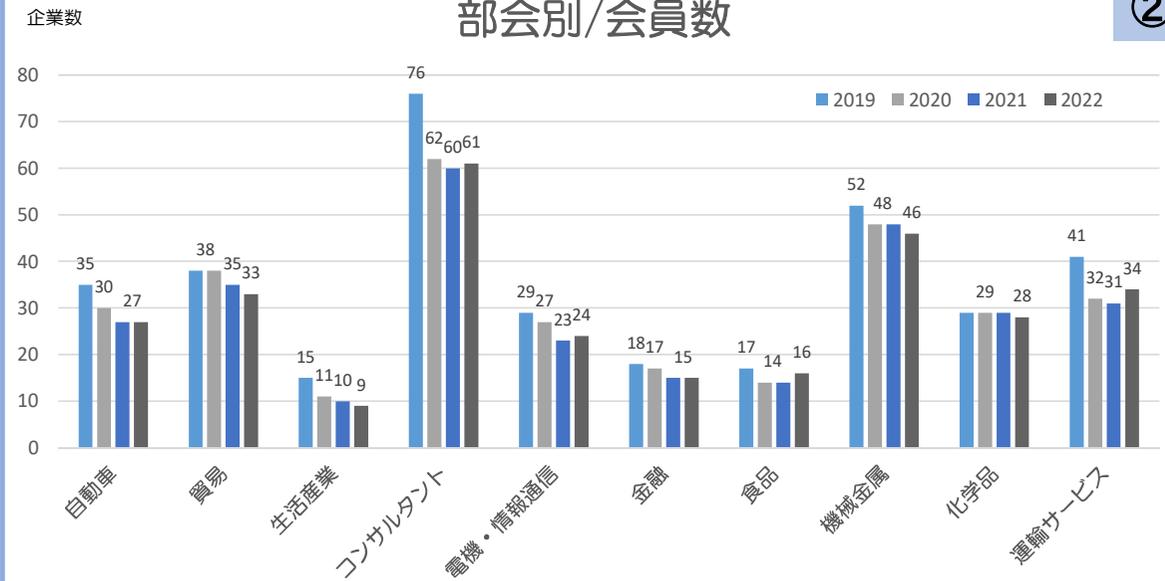
①のグラフ 国籍別会員の推移として19年の350社(者)から20年に308社(者)、21年には292社(者)に激減。22年は減少が停止、1社(者)増。

②のグラフ 部会別/会員数では化学品を除いて、19年比すべて減少。

③のグラフ 会員数は減ったが部会の割合にはほぼ変動なし。

## 部会別/会員数

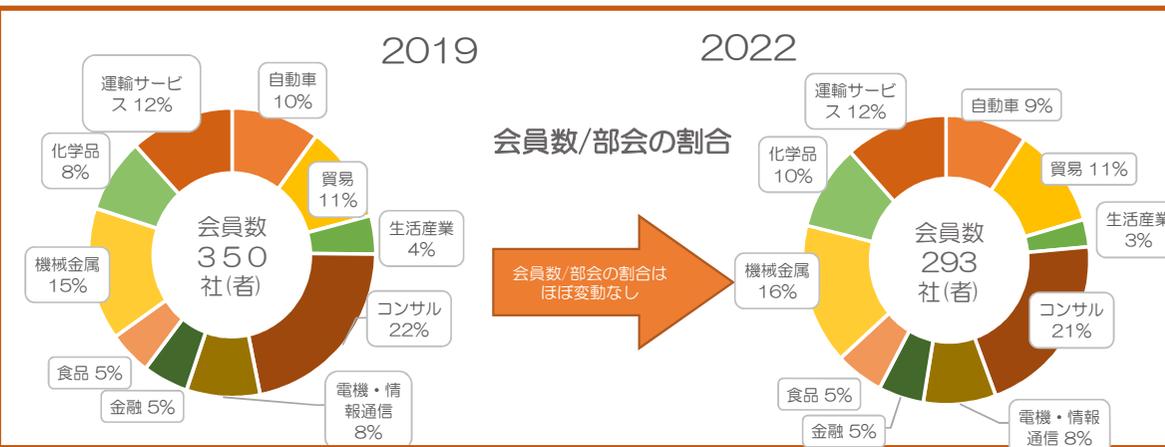
②



2019

2022

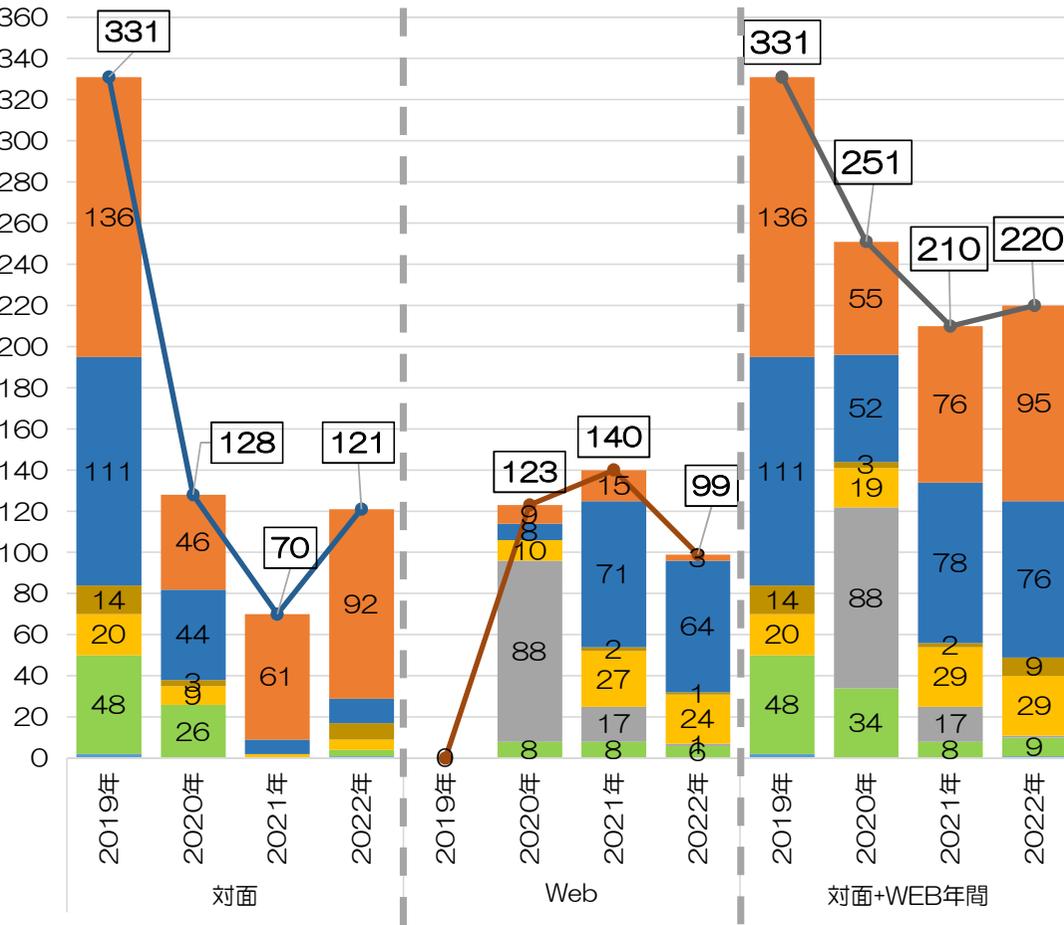
## 会員数/部会の割合



<訪問+イベント回数>

会議所活動の変化

①

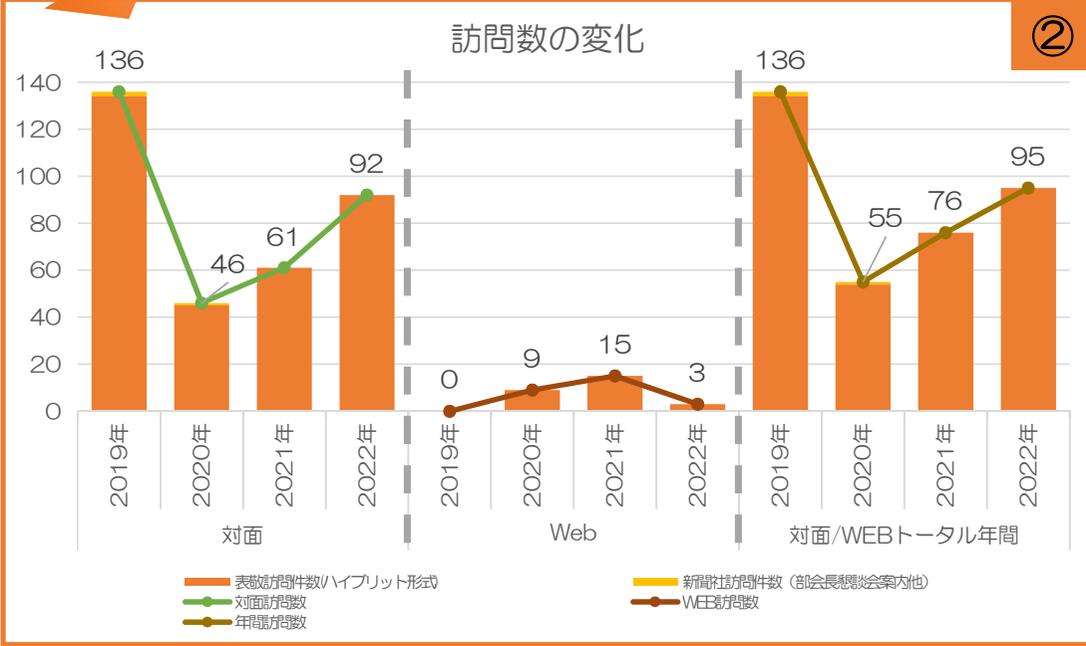


- 訪問件数
- 委員会/部会活動
- 風食会、新年会/忘年会、歓迎会/送迎会等
- 総会、理事会、ステコミ、監事会等
- 会員企業主催のWEBセミナー
- 会議所外との交流、セミナー等
- 工場・農場見学
- 対面行事数
- WEB行事数
- 年間行事数

①のグラフ：20年は、対面でのイベントや情報交換が著しく制限されたがYouTubeやオンラインによる様々な情報提供（法律事務所やコンサルタント企業及びJETROと共催で自発的なWebセミナー開催）を促進した為19年レベルを維持。21年は定款を改定し委員会・部会主導による活動形態にシフト、本来の会議所活動が徐々に回復基調にある。

②のグラフ：日伯政府機関や会員内外企業などからの会議所訪問数は20年に対面やハイブリッド環境下を整えても激減、21年から徐々に増加し、22年は21年を上回った。

パンデミック始まって以来  
最大の訪問数

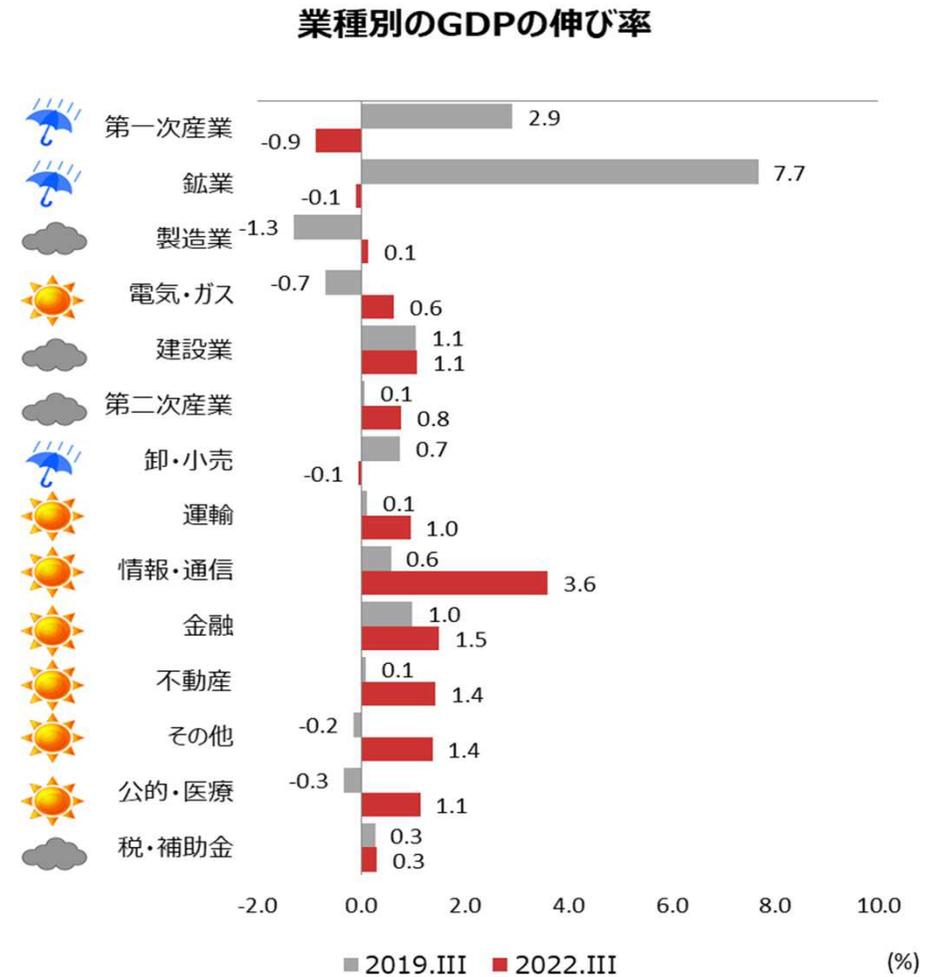
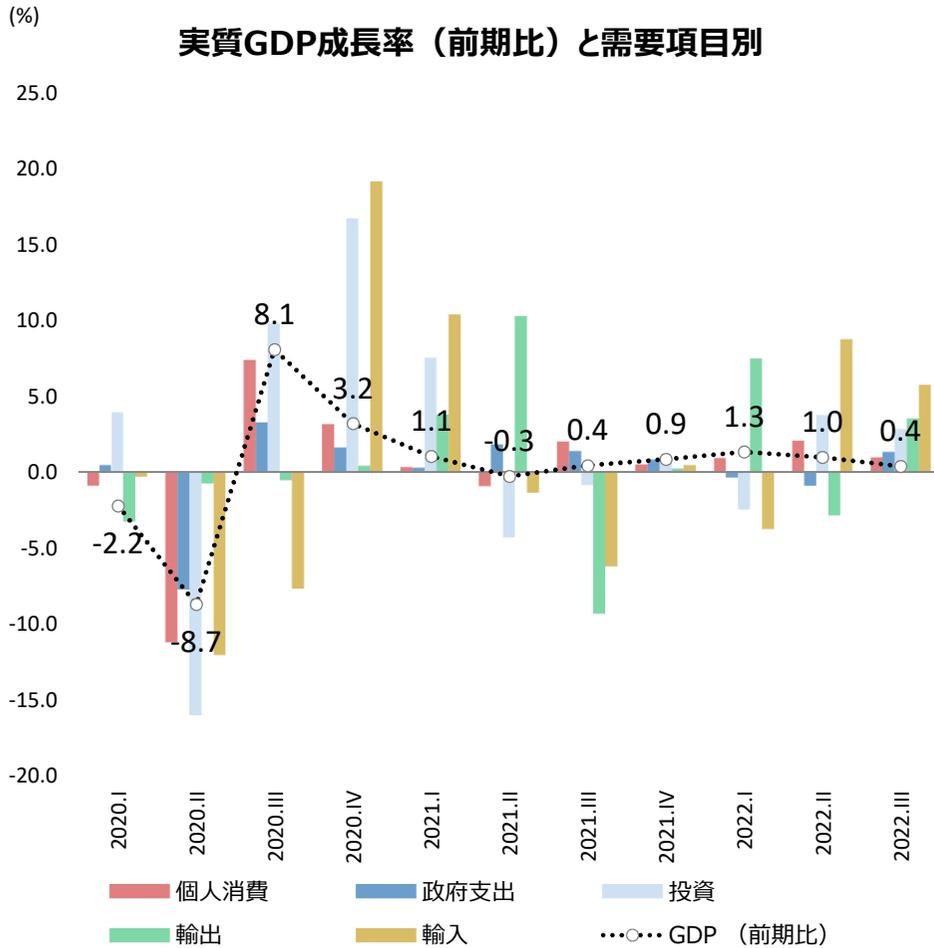


- 表層訪問件数(ハイブリッド形式)
- 対面訪問数
- WEB訪問数
- 新規社訪問件数(部長懇談会等)

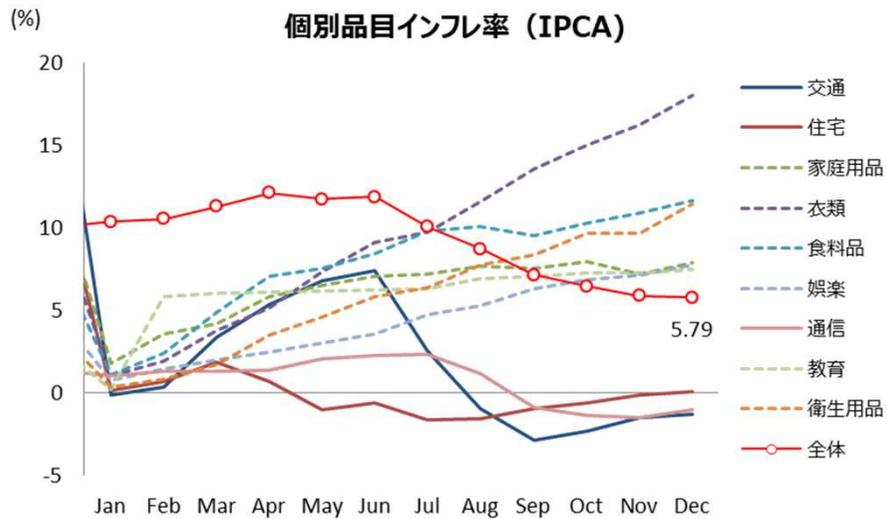
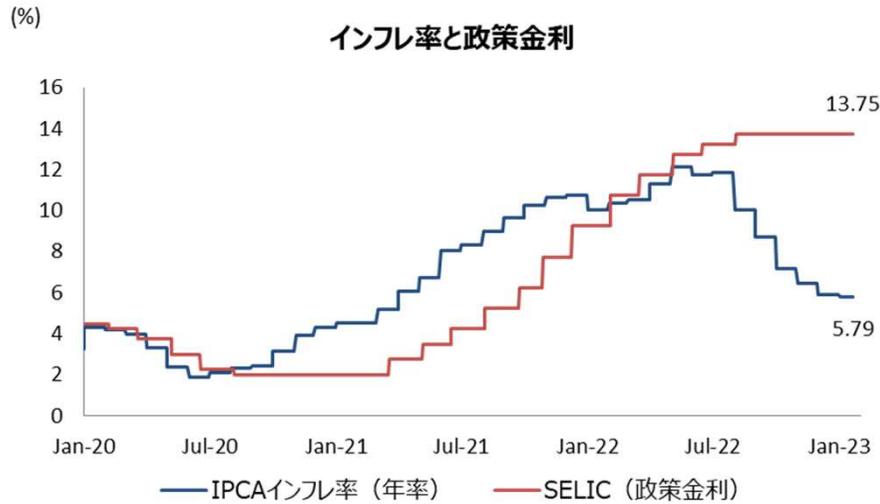


## 2) ブラジル経済環境

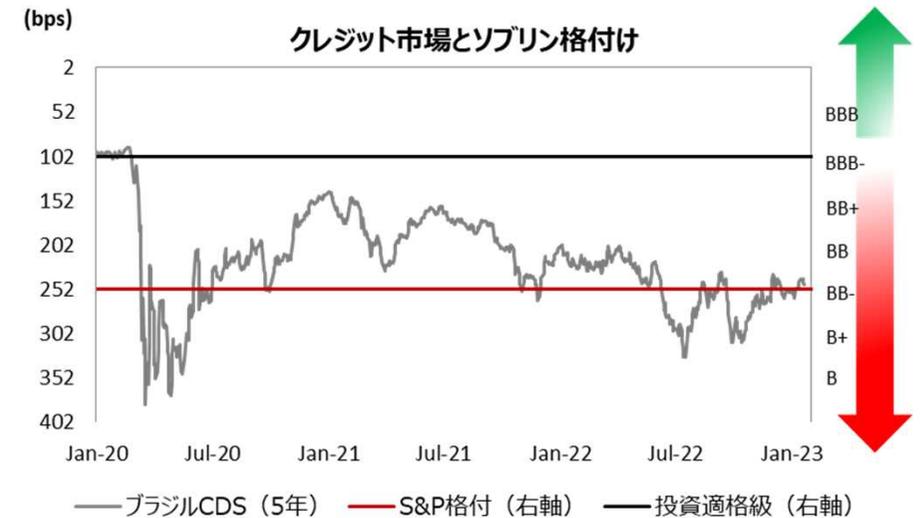
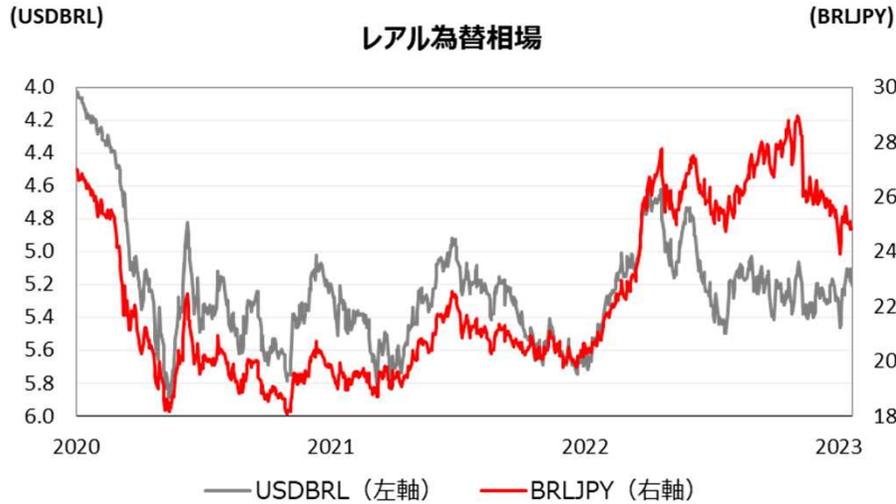
# コロナ下における経済回復(GDP)



# インフレの状況



# マーケット動向



### 3) 各種業界の動向や特徴(2022年上期実績)

～2022年9月部会長フォーラムより抜粋～

□ 自動車部会



□ 食品部会



□ 運輸サービス部会



□ 生活産業部会(建設)



Fonte: Site CCIJB

□ 化学品部会



□ 電機・通信情報部会



Fonte: Site Nec  
Latin America S.A

### 3) 各種業界の動向や特徴

#### <自動車部会>

- ・四輪については、コロナ禍からの回復が見込まれたものの、半導体供給不足の影響継続により、製造(109万台、前年対比▲14.5%)、販売(92万台、前年対比▲5%)ともに対前年比減。二輪については対前年比+20%。
- ・中古車市場は、昨年まで続いた勢いに陰り、対前年比▲20%。

#### 【今後の課題等】

- ①短期: 半導体供給、インフレ・為替・新政権影響、中・長期: 税制改革の不透明感、燃費規制強化(Rota2030)、電動化ロードマップ不在、EU・メルコFTAの影響(欧州メーカー輸入車増)
- ②日伯EPA推進に期待、予見性ある環境・自動車政策への期待(環境・規制の一致)



#### <運輸サービス部会>

- ・海運: 上期コンテナ数量は過去7年最大であった昨年比較で減少(輸入▲15%、輸出▲2%)。主要港の混雑・本船遅延は改善、中国ロックダウン解除後は貨物量増でスペースタイトに。自動車は輸出入とも対前年比増、夫々、+11%、+23%。
- ・航空貨物: 需要は昨年比減少傾向。コロナ、労働力不足、RU紛争による供給量減。
- ・旅行・ホテル・航空旅客: コロナ水際対策の規制撤廃・緩和が急進展。

#### 【今後の課題等】

- ①高インフレ、高金利、RU紛争、原油高・運賃高、米国西岸労使交渉推移、懸念材料あり。
- ②2019年の入国者/日は14万人。更なる日本入国規制緩和を通じ、2019年水準までの復活を期待。



### 3)各種業界の動向や特徴

#### <化学品部会>

- ・輸送関連: 半導体不足・生産台数不振、物流混乱・調達困難、原料・輸送コスト高騰、高インフレ懸念
- ・ヘルスケア: 包装材需要堅調、植物由来食品需要増、原料・輸送コスト高騰、物流混乱
- ・農業: 穀物価格上昇→農家収入増→購買意欲増、作付け面積拡大、バイオ肥料/農薬需要増  
RU紛争による肥料供給不安。
- ・印刷: 原料、輸送コスト増、欧州調達品価格の高騰、原料コストアップ、調達不安
- ・コンシューマ-: 対面授業再開による需要増、高インフレ懸念

#### 【今後の課題等】

RU紛争の影響: ①欧州からの調達困難、②原料価格高騰、③肥料価格高騰



#### <電機・通信情報部会>

- ・販売動向は、対前年比で約50%が悪化、25%が改善、25%が維持とのアンケート結果。悪化要因は材料/物流費高騰、リアル安。需要減、部品不足・納期遅延、生産停止。
- ・投資/経費は対前年比で、投資は73%が維持、固定費は約45%が増加とのアンケート結果。体制強化に伴う投資増、インフレ高による固定費増。
- ・IT全般として、Security強化及びIT一元管理の為のソリューション検討が増加。

#### 【今後の課題等】

RU紛争、半導体・電子部品不足、部材価格高騰、輸送費高騰



Fonte: Site Nec Latin America S.A

### 3)各種業界の動向や特徴

#### <食品部会>

・小売市場は2022年度は回復基調、外食市場は、コロナ後の経済活動再開で前年対比109～110%増見込み。

【今後の課題等】

RU紛争・with/afterコロナの影響とその対策

- ①(政治)調達、供給リスク(RU関連輸出入減):原料サプライヤーの多様化、現産、現調の流れ
- ②(経済)コスト高対応(原燃料高、物流価格高騰、インフレ・人件費高騰、リアル安・輸入コスト増):  
低価格原料への代替、太陽光発電、為替リスク解消(ドル建→リアル建)、付加価値製品強化
- ③(社会)消費者ニーズ対応(外食回帰、ニューノーマル、健康志向、SDGs):冷凍食品、植物由来食品強化
- ④(技術)IT活用・DX対応(消費者へのアプローチ変化、働き方改革):EC強化



#### <生活産業部会>

・建設関連:受注競争激化、需要堅調も資材価格が上昇、RU紛争による物価上昇・給料上昇が工場採算を圧迫。

・不動産関連:<賃貸>駐在員赴任が回帰、家族帯同増によるアフターサポート需要増  
<売買>新築物件㎡単価の上昇(40%近いものあり)

・エネルギー関連:原料・資材価格高騰・インフレ高によるコスト上昇、客先の発注判断が慎重に

・繊維関連:衣料製品の販売落ち込み(高インフレ、高金利による買い控え)。綿花相場の国際価格上昇、天候不順により更なる高騰。半導体不足による自動車需要減

【今後の課題等】

- ①金利高、市況高騰(原料高騰)、②物流費高騰、③半導体・品不足への対応



Fonte: Site CCIJB

# メルコスールEPAへの期待など

15

## 輸入関税低減・貿易円滑化・新規投資促進・競争力維持、交渉状況の「見える化」、政治のリーダーシップ、先行する他国経済協定への懸念

部会名	アンケート結果
運輸サービス	EPAの締結は両国・地域間の商流の増加に繋がる故、早期締結を期待する。
化学品	輸入関税削減、貿易円滑化、行政手続き簡素化による現地生産・営業拠点の競争力維持。メルコスールや環境保護規制など国際ビジネス増加への期待、税制の簡素化、税率引き下げを通じ、ビジネス環境が好転することを期待。
自動車	メルコスール・EU、韓国、中国との交渉もあり、日本も出遅れないよう、交渉開始を改めて願います。
コンサルタント	両国政府間での協議状況を逐次フィードバックして欲しい。真相・深層の「見える化」を進めるべき。日メルコスールEPAなのか、日伯の枠組みによるソフトなFTAを進めるべきか、政治主導で進めるべきか、戦略的なアプローチが必要。
食品	自由貿易の原則に則り、全ての製品・サービスに対し公平で適切な協定となり、事業投資や利益が適切に保護される事、経済活性化の為の減税、インフラ整備等、EPAの拡大(特にインスタントコーヒーの輸出先であるEU向け)に期待。
電機・通信	早期実現を期待。
貿易	構想から実現まで長期に渡り、アウトプットも少ない為、既存の枠組みを最大活用しアウトプットに繋がる活動を要請したい。伯亜間の戦略的提携があることも考慮し、日本とメルコスールとのパートナーシップを強化する必要がある。

# ルーラ大統領 政権発足による ビジネス環境への影響

16

## 不透明感による「買い控え」、治安悪化、貧困撲滅対策、各種改革の行方 民営化の停滞、エタノール外交、環境保護政策、南米諸国重視

部会名	アンケート結果
運輸サービス	サントス港管理会社(Santos Port Authority)の民営化計画が白紙に戻され、特に同港の浚渫計画実現の遅延が懸念される。民営化は棚上げされたとしても、浚渫計画が遅滞なく実施される体制整備を期待する。
化学品	労働者を配慮した政策の実現(最低賃金上昇)、労働法改正、産業育成政策や税制改革への取組み、税制改革、社会政策、農地開拓政策などの影響。外資による植林用土地の取得促進など。
機械金属	インフラ関係国営事業の民営化の方針転換(民営化の鈍化・停止等)によるその事業分野への投資への影響、国際経済界の視点の変更等の悪影響を懸念。社会保護施策の推進に伴う連邦財政悪化と実経済への悪影響
自動車	エタノールを促進する国際活動(エタノール外交)、国内自動車産業の生産・販売促進の為の消費者需要促進政策、南米諸国との関係強化、貿易協定未締結国からの輸入品に対する保護政策、グリーン水素の推進。懸念事項は、IPI税削減の見直し、国有企業の民営化中止による外資投資の減少、OECD加盟停滞。
生活産業	政府の今後の方針の行方を懸念した消費者の”買い控え”の姿勢が強く、景気の減速を懸念。販売不振により在庫が増加することから、高金利の環境もあって経営に大きなダメージを与えかねない状況。
コンサルタント	労働法の改革、行政改革、税制改革を断行する意志の見極め。生活困窮者支援による電気・上下水道の料金高騰対策など民間電力卸事業者へ圧力、北東部開発監督庁(SUDENE)の税制優遇プログラムの動向。
食品	増税に伴う不法品の増加(特にタバコ)。過激派による治安維持悪化、貧困対策目的の増税、投資へのインセンティブ減少、労働法改正による労働争議の激化。

# 日伯経済連携 に向けた外務 省・大使館・領 事館等への提 案・要望事項

17

## 関税障壁の低下、公平な投資・経済協定、2国間協力の促進(技術連携、 環境分野)、渡航規制緩和、メルコスール関連情報発信

部会名	アンケート結果
運輸サービス	ブラジルから日本への旅行需要喚起を促す次の方策を要望:ブラジル国籍旅行者への日本入国ビザフリー化の早期実現。ビザ取得手続きの簡素化。『特定技能ビザ』及び『技能実習生ビザ』の対象国にブラジルを含めること。
化学品	渡航規制緩和、ビジネス交流規制の緩和、関税の削減、日伯経済関係の更なる強化、関税障壁の低下、還付の迅速化等、更なる規制緩和を推し進め、日本からの投資意欲を促進して欲しい。
コンサルタント	ブラジルの資源、リソースを再エネ率が低い日本へ展開させる一環としてのカーボンプレジット取引やフットプリント追跡の促進。次世代エネルギーの水素関連技術の向上・事業化における二カ国間連携を期待したい。
食品	投資・経済関連協定等の交渉において産業・物品が公平に扱われる事、紛争処理に関する恩恵を差別なく享受できる事、輸出品に対するICMSクレジットの免税。内需向けの特例申請手続き、転売規制が大きな負担。
電機・通信	メルコスール関連情報の発信(現地生産化など各企業の動きなど)、税制改革、政治・財政安定化(為替の安定化)、労働者寄りの政策回避、国内生産に使用する機械装置輸入時の減税・免税、現地生産基準(PPB)の見直し。
貿易	農業開発技術協力、イノベーション技術協力等を目的とした連携促進、ブラジルの新たな環境政策をベースとした二国間連携促進、スタートアップやテクノロジー分野に関する情報提供・投資機会の提供。



# チャレンジする会議所

*Câmara que desafia*

ありがとうございました

... e como uma Câmara que desafia,

# 官民合同会議

2023年2月2日

## アマゾナス日系商工会議所

目指す姿：信頼される、なくてはならない商工会議所  
『商工会活動を通じて、会員の皆様、地域社会の発展に貢献』



**KAIGISHO**  
CÂMARA DE COMÉRCIO E INDÚSTRIA  
NIPO-BRASILEIRA DO AMAZONAS



Polo Industrial de Manaus **2023**  
マナウス工業拠点



発表：西田 秀伸  
アマゾナス日系商工会議所 会頭

# アマゾン日系商工会議所 会員数

会員数	2016年 12月	2017年 12月	2018年 12月	2019年 12月	2020年 12月	2021年 12月	2022年 12月
<b>【法人会員・工業部門】</b>	31社	30社	30社	30社	30社	26社	<b>26社</b>
二輪完成品	3	3	3	3	3	3	<b>3</b>
二輪部品	17	17	17	17	17	17	<b>17</b>
電気電子	6	5	5	5	5	3	<b>3</b>
写真、製薬、その他	5	5	5	5	5	3	<b>3</b>
<b>【法人会員・商業部門】</b>	24社	22社	22社	21社	18社	18社	<b>17社</b>
観光、建設、その他サービス	12	11	11	11	10	10	<b>10</b>
保険、保険サービス	5	5	5	4	4	4	<b>4</b>
卸、小売	7	6	6	6	4	4	<b>3</b>
<b>【個人会員】</b>	6名	7名	8名	6名	6名	5名	<b>5名</b>
<b>TOTAL</b>	61	59	60	57	54	49	<b>48</b>

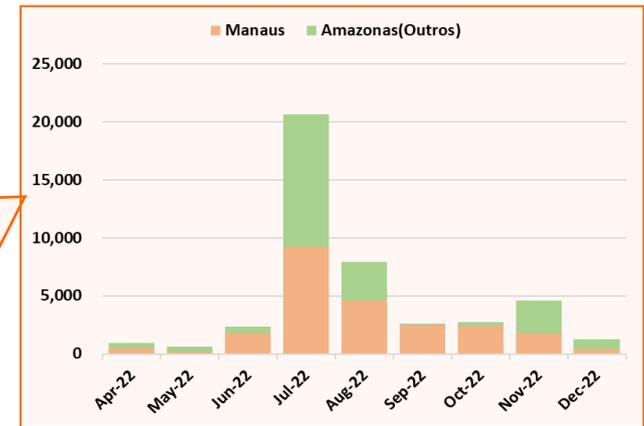
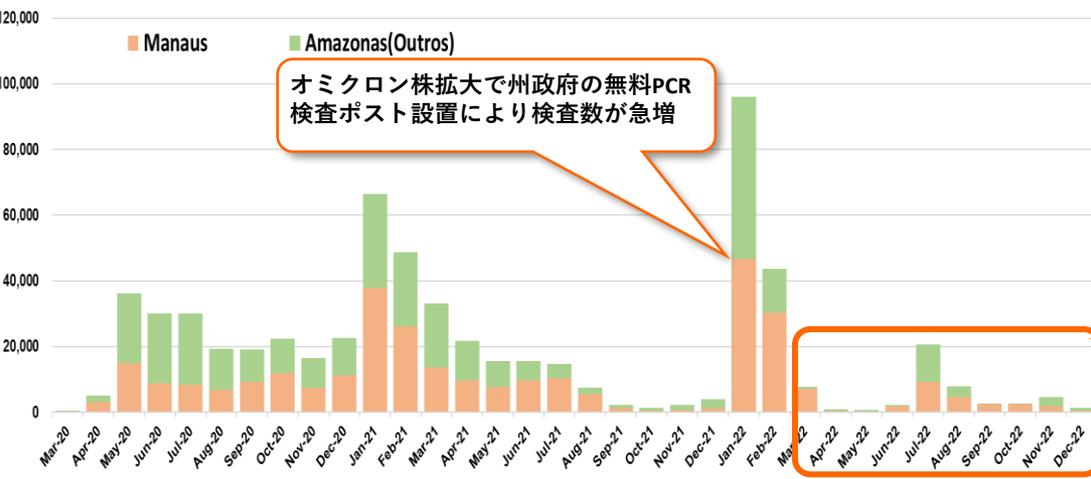
2022年12月30日

個人・商業会員の高齢化、工業会員の工場閉鎖での会員数の減少が進む

## ◆アマゾナス州／マナウス市 Covid-19感染者数

データ元：FVS

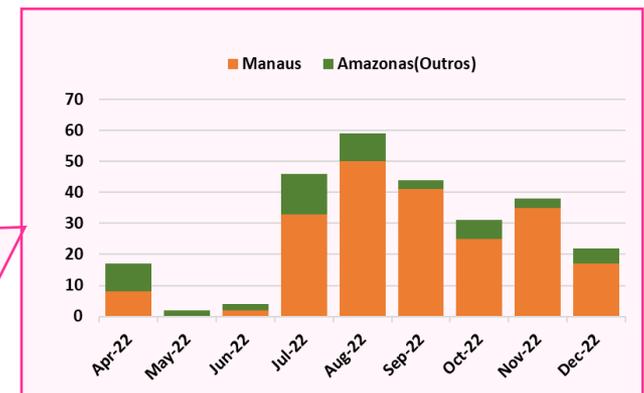
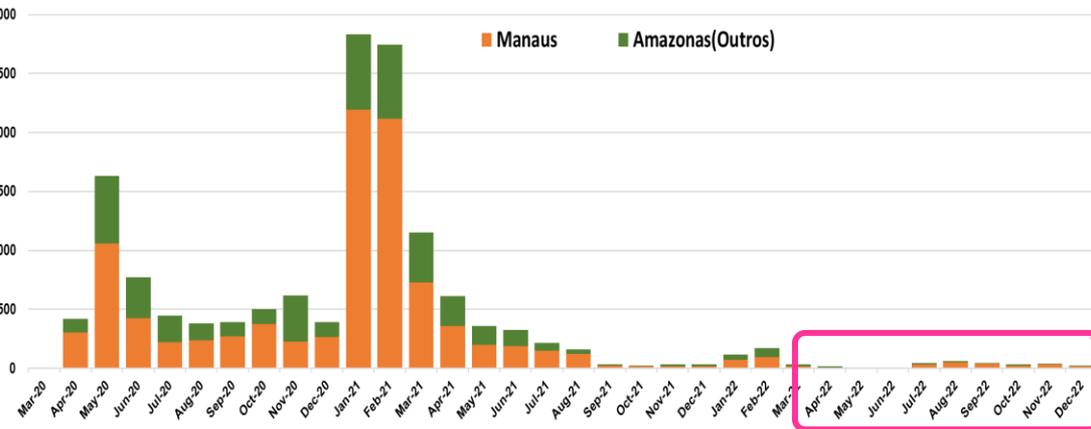
- 2022年初頭、オミクロン株が感染拡大以降、新たな変異株による感染拡大はあるものの、予防接種も進み感染は減少傾向



## ◆アマゾナス州／マナウス市 Covid-19死亡者数

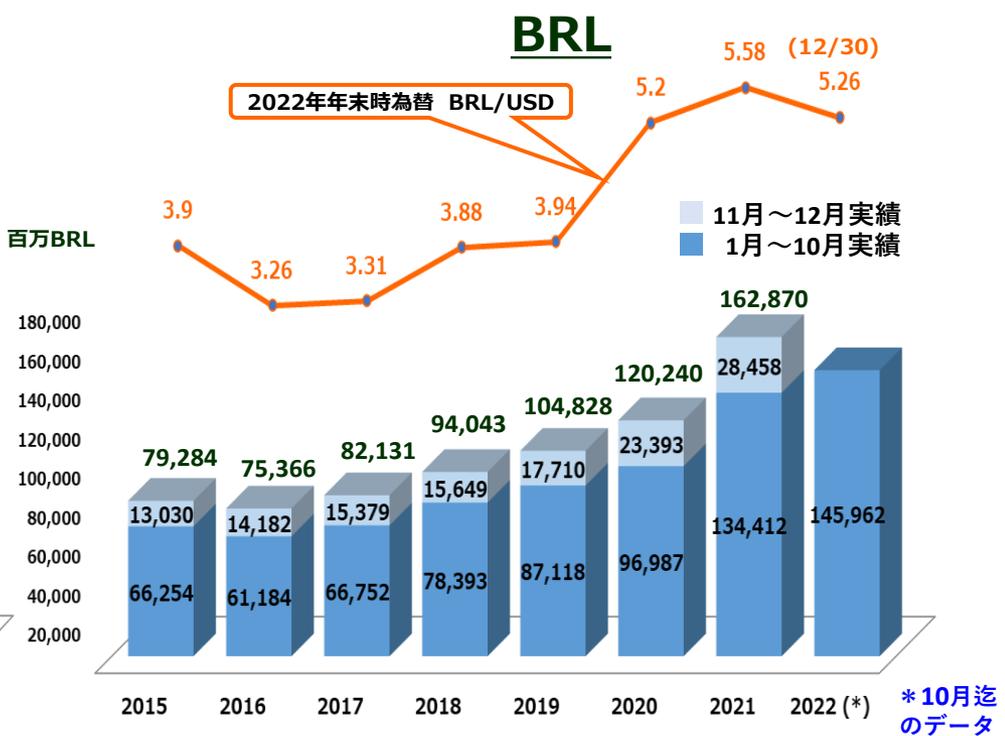
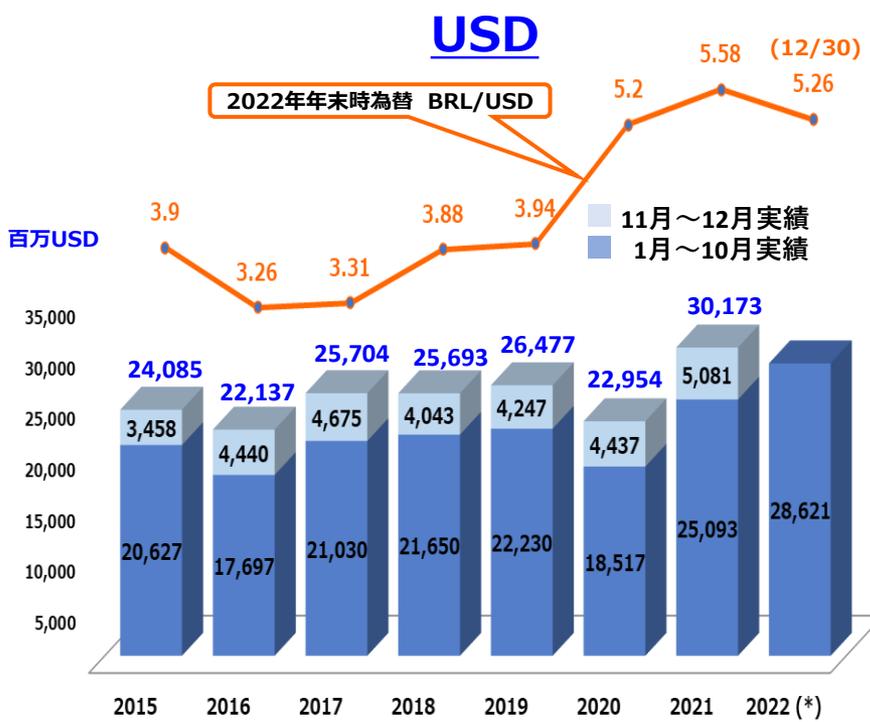
データ元：FVS

- 感染者数の増減はあるものの、死亡者数は減少傾向



2022年初頭よりオミクロン株が感染拡大、7月にも感染拡大するも重症化患者数は増加せず、社会経済活動は、正常化に向かう

# マナウス工業拠点 総売上高 ( USD / BRL )



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	* 2022
年平均インフレ率 % (IMF)	9.03	8.74	3.45	3.67	3.73	3.21	8.30	9.41
年累計インフレ率 % (BCB)	10.67	6.29	2.95	3.75	4.31	4.56	10.06	7.47
売上高 (百万U\$)	24,085	22,137	25,704	25,693	26,477	22,954	30,173	28,621
売上高 (百万R\$)	79,284	75,366	82,131	94,043	104,828	120,240	162,870	145,962

2020年は新型コロナ・パンデミックが災いし操業制限、経済活動が大きく後退  
 2021年前半は感染状況悪化でロックダウン・経済活動制限するも、感染状況が好転し制限緩和に向かう 23  
 2022年、コロナウィルスの変異により感染の波は続いているが、状況は好転しつつある

# マナウス工業拠点 部門別 売上高 (USD / BRL)

(\* ) 2022年は10月迄のデータ

出所: SUFRAMA

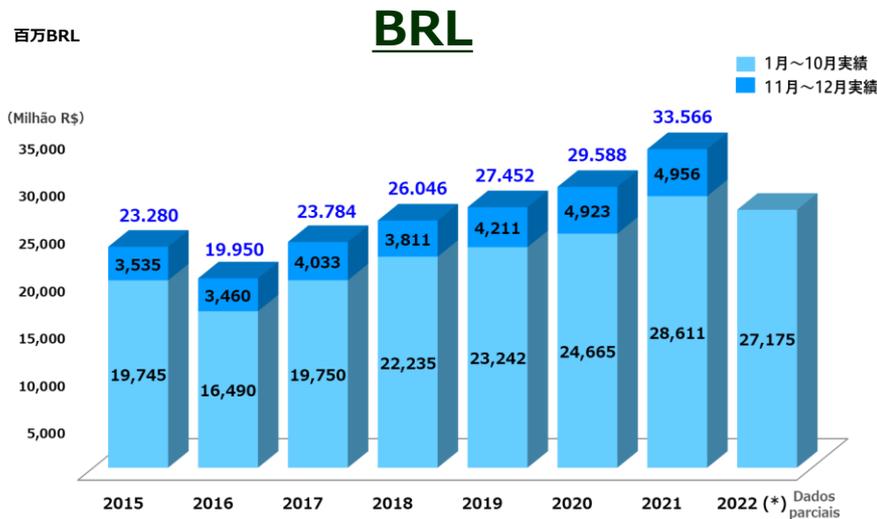
電気・電子部門 売上高 (百万US\$)



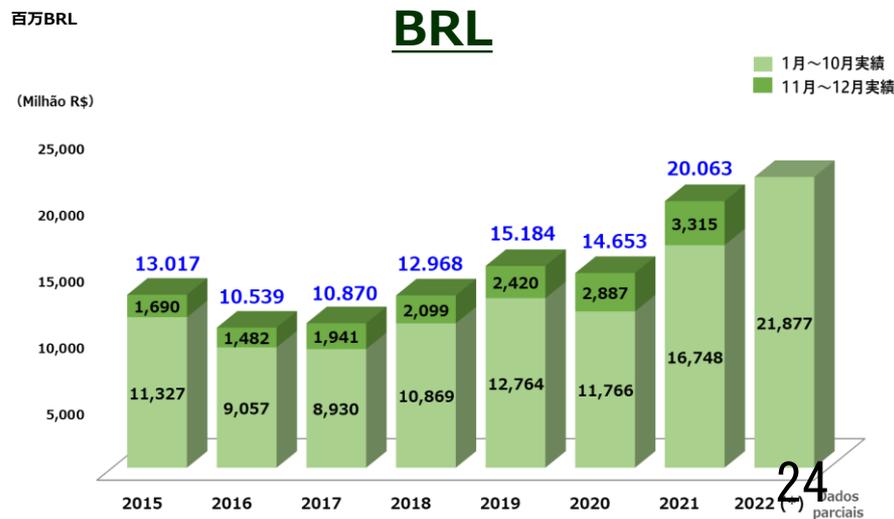
二輪部門 売上高 (百万 US\$)



電気・電子部門 売上高 (百万R\$)



二輪部門 売上高 (百万 R\$)



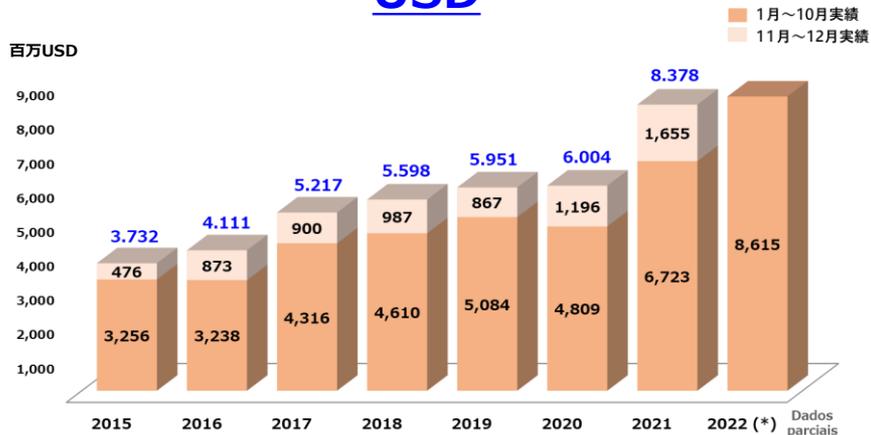
# マナウス工業拠点 部門別 売上高 (USD / BRL)

(\* ) 2022年は10月迄のデータ

出所: SUFRAMA

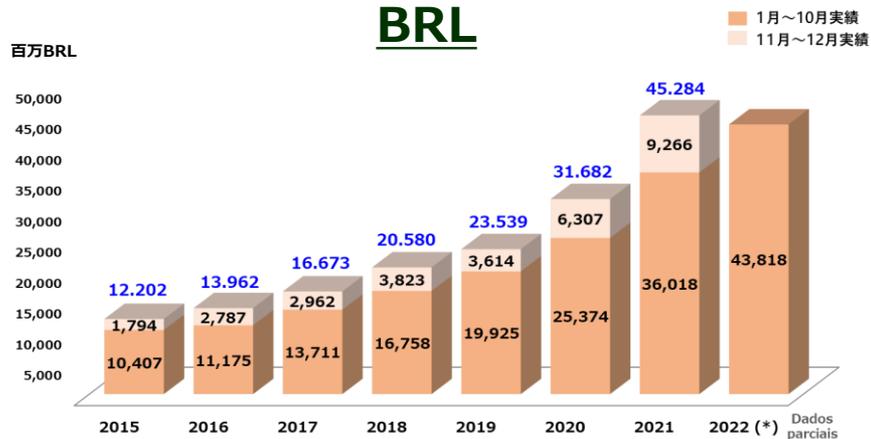
情報機器部門 売上高 (百万US\$)

## USD

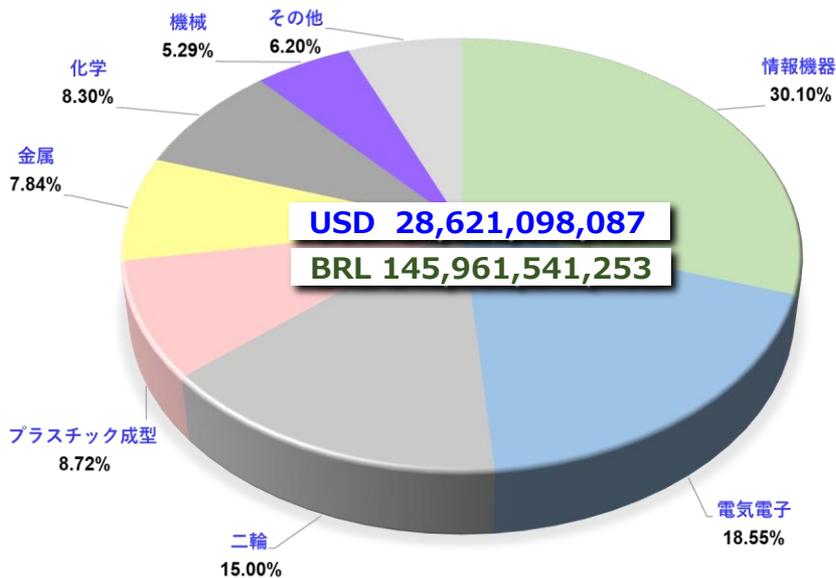


情報機器部門 売上高 (百万R\$)

## BRL

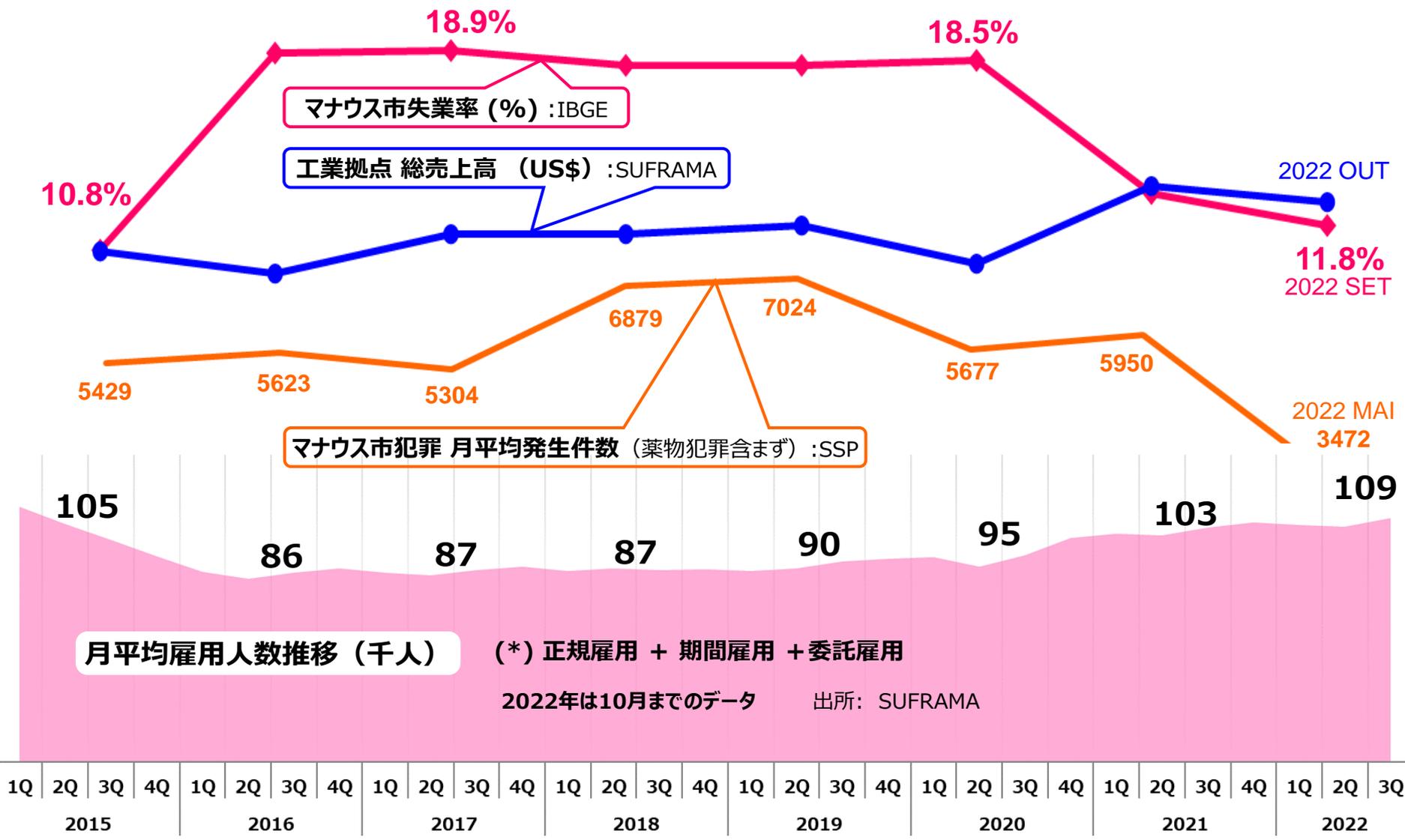


マナウス工業拠点 部門別売上高比率 (百万 R\$) (2022年10月)



2021年後半より経済活動制限の緩和で好転するも、コンテナ流通量の均衡が崩れ海上物流が遅延、物流費増大、アジア圏の感染拡大で部品サプライヤからの供給が停滞、生産に影響  
2022年、世界的な半導体不足による部品供給の遅れはあるものの、状況は改善に進む

# マナウス フリーゾーン PIM 雇用数推移



月平均雇用人数推移 (千人)

(\*) 正規雇用 + 期間雇用 + 委託雇用

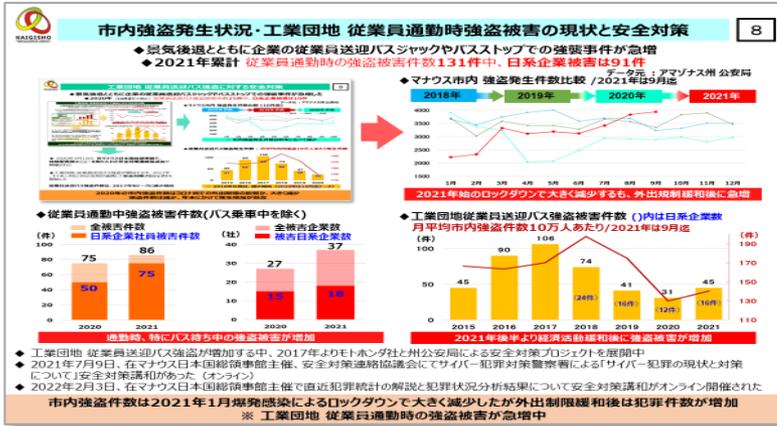
2022年は10月までのデータ

出所: SUFRAMA

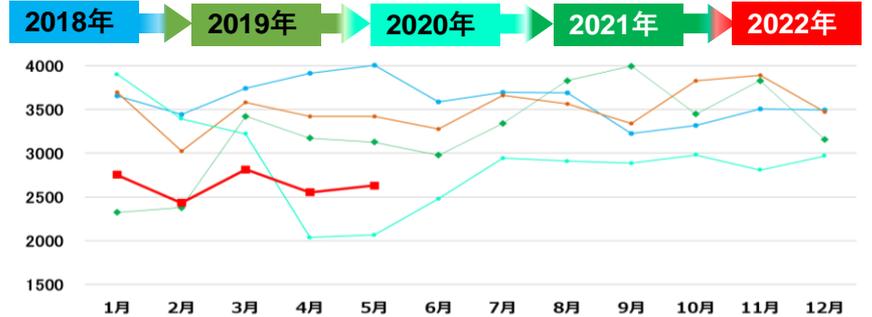
2015年後半より失業者数は高止まり、2021年以降、失業率は改善傾向、市内犯罪発生件数も減少傾向

# 市内強盗発生状況・工業団地 従業員通勤時強盗被害の現状と安全対策

- ◆ 経済活動再開とともに企業の従業員送迎バスジャックやバスストップでの強襲事件は減少
- ◆ 2022年累計 従業員通勤時の強盗被害件数 **58件**中、**日系企業被害は41件**

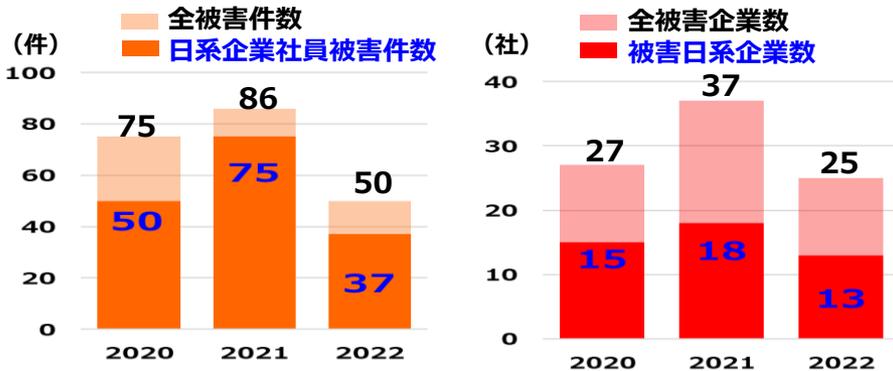


◆ マナウス市内 強盗発生件数比較 / 2022年は5月迄のデータ  
データ元 : アマゾナス州 公安局



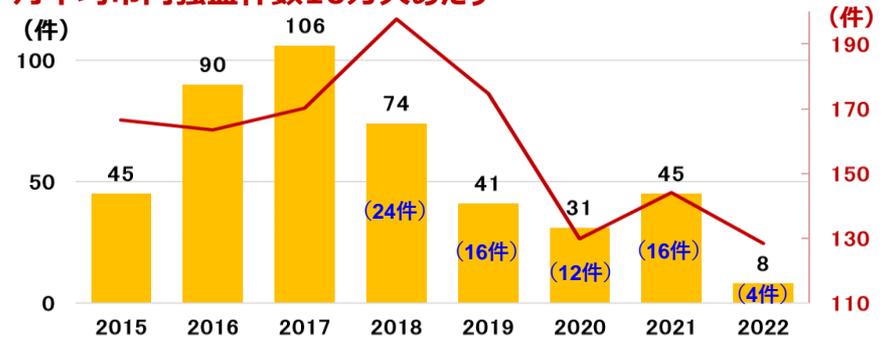
経済活動が活発化、失業率低下、2022年は強盗件数が減少傾向

## ◆ 従業員通勤中強盗被害件数(バス乗車中を除く)



通勤時、バス待ち中の強盗被害は昨年より減少

## ◆ 工業団地従業員送迎バス強盗被害件数 ( )内は日系企業数 月平均市内強盗件数10万人あたり



公安・企業連携の対策で2022年企業送迎バス強盗被害は減少

- ◆ 2022年2月3日、在マナウス日本国総領事館主催で安全対策連絡協議会をオンライン開催、直近の犯罪統計を解説と犯罪状況を分析した結果について安全対策講和があった
- ◆ 2022年7月27日、当商工会議所理事会に開催時、在マナウス日本国総領事館より「ブラジル年間2022」抜粋情報、日本並びにブラジル主要都市とマナウス市の治安状況について安全対策講和があった(オンライン)

・地区・時間帯別に被害状況を分析しパトロール隊と情報共有 ・公安局のオートバイによるパトロール隊を増設  
※ 工業団地 従業員通勤時の強盗被害は44%減(昨年比)

**ロジスティクス、道路などインフラ整備について** 9

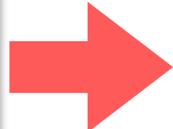


**COVID-19感染急拡大により工事遅延**

**2021年9月17日に工事完了**

- 工業団地地区の道路改修は第1工業団地においては全て完了（9/17）、工事費用は連邦政府と市役所合わせて117,420,829.31レアル
- 第2工業団地の道路改修工事は、市役所とSUFRAMA間で締結された協定には含まれていないので、今後のマナウス市内10,000箇所の道路改修工事プロジェクトに含めて入札が行われる予定

長年にわたる懸案事項解決にむけた、SUFRAMA、マナウス市主管局への働きかけを行ってくださったマナウス日本国総領事館のご支援に感謝いたします。引き続きよろしくお願い致します。



**第1工業団地の道路工事は完了したが、排水路に問題があり雨により道路が冠水する。**

通りを利用する関連会社に対策要望書を市役所に提出し、市のみならず各企業としての対応も必要ということで、双方にて対応することを検討中

● 第2工業団地の道路改修工事は、市役所とSUFRAMA間で締結された協定には含まれず、今後のマナウス市内10,000箇所の道路改修工事プロジェクトに含めて入札が行われる予定

## 選挙により停滞していた工業団地の道路改修工事プロジェクトの再開を切望

長年にわたる懸案事項解決にむけた、SUFRAMA、マナウス市主管局への働きかけを行ってくださったマナウス日本国総領事館のご支援に感謝いたします。引き続きよろしくお願い致します。

## 2021年12月27日から断続的に税関ストが行われている

◆ストの理由：税関職員のボーナスのルールや評価基準がない等の規約の欠如、連邦政府予算に税関職員のボーナスのインフレ調整分が予算化されていない

1月17日、CIEAMにて税関組合の役員と会合の結果、CIEAM側の弁護士より集団訴訟は時間がかかるので企業毎での訴訟がベストであるとの回答があった

2022年6月、港湾・空港の通関状況は輸入プロセスにおいてレッドチャネルにまわされた割合は2%と推定され、通関プロセスで担当検査官の決定までに6～8日の遅れが生じた。レッドチャネル貨物は、通関手続き終了から、貨物の税関引出しまで10～15日を要している  
空港ではレッドチャネルでの通関遅れに加え、空港業務運営会社VINCIの民営化手続きにより、更に6～8日の通関プロセスの遅れが生じている

### 企業により発生している主な問題

- 通関手続きにおいて**多くの時間**を要している
- 通関手続きにおいて**多くの要員**を要している
- 通関遅れにより、**生産に影響**を及ぼしている

5月、税関ストによるZFM日系企業への影響についてのアンケートを実施



6月、在マナウス日本国総領事館により連邦歳入庁マナウス支部に申し入れを行って頂いた

10月、農務省（MAPA）税務検査官の慢性的不足と検査官の休暇取得による通関遅延が発生  
マナウス4拠点とイタコアチアラ1拠点の通関検査に、農務省より4人の検査官が派遣されているが、遅延の改善には繋がっていない  
税関職員の賃金アップについては連邦政府の予算化が見送られたため、税関ストは続行中

**2023年1月現在、税関ストによる生産への影響は特に出していない**

連邦歳入庁マナウス支部への申し入れを行ってくださった在マナウス日本国総領事館のご支援に感謝いたします。  
引き続きよろしくお願い致します。

## ZFM企業の視点

日メルコスールEPAは、ZFM側からみるとメリットはない

マナウスに工場進出をしている企業も、他国にFTA交渉で先行されるとマナウスに立地した意味がなくなる

本来は大消費地に近く人件費の安い場所で生産する方がよいが、税制恩典を受けるメリットが、高い物流コストを上回るので、マナウス（ZFM）に進出している

EUや韓国など、伯国と他国間でFTAが先行すると物流コストが高い分、マナウスでの生産は不利になるのという警戒感が、マナウスで長年投資を積み重ねてきた進出企業は懸念している

## SUFRAMA情報（2023年1月17日現在）

今後のルーラ政権の方針として環境保護、国防の観点からも、現在の工業、食品のみならず鉱物、畜産等の一次産品加工も含めたZFM（管轄するアマゾン地域）の更なる発展を模索している

将来、日伯間で経済連携協定の発行にむけた交渉がおこなわれる場合、ZFM進出企業が製造する製品関連項目とZFM外で製造する製品関連項目の税制恩典の棲み分けができるようお願いします。



**ありがとうございました**

**アマゾナス日系商工会議所**

# 官民合同会議

2023年2月2日

リオデジャネイロ日本商工会議所

## 日メルコスールEPAへの期待

- ▶ エネルギー・資源・環境Biz関連での維持・発展という観点で、是非進めて頂きたい。
- ▶ 既存交易の柱となっている金属資源・食料・自動車関連のみならず、水素・アンモニア・Carbon Credit・バイオケミカルなど将来的にも新たな物流・投資機会が増える事間違いなく、EPAの重要性が増している。
- ▶ EPAによる自由貿易の流れが、裾野が広い自動車産業に広がれば、日本の鉄鋼関係者にとっても、鉄鋼消費地としてのポテンシャルが増加するものと考えられる。鉄鋼製品分野において、ブラジルは基本的には地産地消の色が濃いですが、鉄鋼業界に携わる日系企業にとって、ブラジルが新たな投資先として可能性が増加していく為にも、日メルコスールEPAの促進に期待したい。

# ルーラ大統領政権発足によるビジネス環境への影響 (1/3)

## ▶ 期待

- ✓ Petrobras民営化検討中断、国内製油所能力増強、肥料製造等食糧安全保障強化、環境保護・グリーンエネルギー促進等の政策方針から、プレサル及びオンショアガス田等国産天然ガス生産及びバイオガス開発促進等エネルギー供給源多様化、供給能力拡大、製油所及び肥料プラント等Oil & Gas需要側の消費増、鉱山及び製鉄部門のESG対応等によりOil & Gas（及びRE等電力も）上流と下流を繋ぐバリューチェーン全般のボリュームが拡大、並行してバリューチェーンを流れる原料及びエネルギーフローのグリーン転換が図られ、ブラジルがグローバルな強みとする天然資源、自然資源、食糧資源分野における競争力強化の観点から同分野でのインフラ開発への後押しが期待される。
- ✓ 成長分野としては再生可能エネルギー、天然ガス、バイオガス、鉱山、製鉄、肥料、エタノール、SAF、eメタノール、モビリティ分野に付随するインフラ、物流、ネットワーク拡大等。
- ✓ アマゾンの森林保護等ボルソナーロ前政権とは異なりブラジルが環境保全問題に積極的に取り組んで行く姿勢を示している事は新たなビジネスを行う上でも前向きなメッセージ。
- ✓ ブラジルの再エネ関連のポテンシャルは間違いなく、チリなど他国の様な補助金等の新規政策含めた再エネ国となる事に期待。また、それに伴うビジネス機会の拡大に期待。

# ルーラ大統領政権発足によるビジネス環境への影響(2/3)

## ▶ 懸念

- ✓ 海外からの新規投資へのブレーキに繋がる以下のような事象が起こる懸念。
  - 貧困層へのBolsa Familia(バラマキ)強化による増税、財政悪化。
  - Petrobrasの新総裁はルーラ色が強く、オイル価格に対する政府介入。
  - ブラジル経済の先行き不透明感に起因するレアル不安定、更なる物価上昇。
- ✓ ルーラ新政権では労働者の権利保護を強化する形で労働法の改正を志向しているとの理解。テメル政権時(2017年)の労働法の改正で、労働契約の柔軟性向上や労働時間・形態への規制緩和が進み、また、労働訴訟提起の条件厳格化により、労働訴訟件数が大幅に減少するなど、労務コストの改善が進んできた中で、新政権が過度な労働者保護策に傾くような事態を懸念。日本企業にとって、ブラジルでの長期安定的な事業活動の維持・発展には労務コストの負担軽減は不可欠。
- ✓ ボルソナーロ政権時のコンセッション・民営化の案件の1つであったサントス港の民営化に対して早々に反対を表明した姿を見るにつけ、ブラジルの国際競争力を損なわない形での市場親和的な政策を新政権が行えるのか懸念あり。PTが上下両院で過半数に満たない中で中道諸政党の意見も組み込む必要も考慮すると、継続的な政策推進に警戒感あり。

# ルーラ大統領政権発足によるビジネス環境への影響(3/3)

## ▶ 懸念(つづき)

- ✓ 2015年のサマルコ鉱滓ダムや2019年のブルマジーニョ鉱滓ダムの決壊事故を受け、国内の鉱業権認可プロセスが厳格化しており、足下で多くの許認可申請がペンディングとなっている。ペンディングとなっている許認可申請には、いつ認可が下りるのか見通しが立たないものが多いとの理解。斯かる状況下、ルーラ新政権は環境保護、森林伐採の撲滅を主要政策に掲げており、これによって鉱業権許認可のプロセスが更に不透明になるようであれば、ブラジル産資源の輸出競争力の低下や安定供給に影響が出ると懸念。(⇒新政権には許認可プロセスの透明化とスピーディ化を望む)
- ✓ ルーラ新政権の増税項目の中に、大規模鉱山への課税強化もうたわれており、増税による鉄鋼原料価格の上昇も懸念(最終的にマーケットが決めるものではあるも)。但し、Valeを始めとする大規模鉱山は、ブラジルの外貨の稼ぎ頭の一つでもあるため、影響は軽微という見方が現状では大勢を占めている。

## ▶ 要見極め

- ✓ エネルギー価格の安定、国内産業保護、環境対策や規制の強化、RE促進、一部民営化見直し(の一方で、民活化による投資促進)、中小農業保護、など、色々お題目は見えてきているものの、右派・中道の抵抗勢力もあり難易度の高い議会運営が求められる中で、Drasticな改革が進むのか冷静に見極めていく必要あり。

# 日伯経済連携に向けた外務省・大使館・総領事館等への提案

- ▶ 日伯政府間の投資関連協定締結による投資環境の整備への期待。
  - ✓ (短期間に於ける大幅な政策金利変動や為替変動に加えて)いわゆるブラジルコストと言われる税金名目以外の複数の社会負担金の問題、連邦税と州税の一貫性のない複雑な税制体系等が投融資へのハードルとなっている。
- ▶ 産業の競争力強化、ESG促進における本邦からの官民のリーダーシップ発揮及び各種支援・貢献が期待されている。本邦企業の資源・エネルギー・食糧安全保障の視点からも、地政学リスクから比較的リモートである南米の潜在能力は魅力。官民連携でビジネスを拡大していきたい。
- ▶ エマージング通貨ならではの不安定な為替変動を繰り返すブラジルレアルについて、日本企業を含む外資参入勢にとっては為替リスクのヘッジ手段の不足が参入障壁のひとつ。ブラジルレアルの国際化（オフショア市場への通貨開放）に向けた取組み、具体的にはブラジル財務省やブラジル中銀を中心とした法規制や金融市場等の環境整備（への働きかけ）を期待する。
- ▶ ルーラ政権が打ち出している各種方針が、具体的施策にどう反映されていくのか、各省庁での内部検討状況などのインテリジェンス機能を是非発揮して頂きたい。



Câmara de Comércio e Indústria Nipo-Brasileira do Pará  
パラード系商工会議所

# 2023年度官民合同会議

山中正二  
林 建佑

## CAMÂMRA DE COMÉRCIO E INDÚSTRIA NIPO-BRASILEIRA DO PARÁ

### パラー日系商工会議所

- Fundada em 29 de janeiro de 1985, com a participação de vinte e sete pessoas jurídicas e três pessoas físicas.
- Hoje com 42 empresas, comércio nikkeis do Estado do Pará e empresas com matriz no Japão formam o quadro de associados dessa câmara.
  
- 1985年1月29日に設立。法人会員27社、個人会員3名で設立された。
- 現在、日系企業、商店、日本からの進出企業合計48会員が加盟。
- 経済セミナーや見学会を実施したり、機関紙を発行するなど情報の提供や、法人間の交流、親睦に役割を果たしている。
  
- 会員数: 42社
- 進出企業: 02社 (ALBRAS社、 AMCEL社)
- 1世経営者: 06社
- 2世経営者: 34社
  
- パラー州の日系人口: 約 4万人

# 山中正二 (Yamanaka Comércio Ltda)

## 【現状報告】

- アスファルト道路舗装工事状況  
JAMIC移住地、アカラ移住地、モンテ アレグレ移住地
- メルコスールパラ州花卉園芸貿易事業

## 【懸案事項・新規提案事項】

- ベレン領事務所の総領事館への再復帰
- 中南米(ベレン近郊)・アジア(岩手釜石)物流センター  
建設構想案

## 令和 5 年(2023年)度官民合同会議資料(案)

### ・日本とブラジルに於ける物流センター建設

#### A) 場所

日本の岩手県釜石市港を中核(宮古、久慈、八戸)とし活用。  
ブラジル国パラ州ベレン市近郊(クルサー市)新建設。

#### B) 利点

日本側：地理的にアジアに近距離で最も危惧な火山帯がみられない。  
ブラジル側：中南米西海岸側諸国の豊かな物資を鉄道網敷設により集荷可能。  
旧釜石製鉄所の技術をマラバ製鉄所に活用が考えられる。  
鉄道網の敷設は経済的にも急務である。

以上





# アマゾンアルミニウム・プロジェクト

概要・ロケーションマップ 林 建佑

高品位ボーキサイトとクリーン電力が揃う  
世界的な好立地



- **アルノルテ**：1995年生産開始（操業28年）。中国を除く世界最大のアルミナ精製プラントであり、ブラジルのアルミナ生産の約6割を担う。アルブラスの必要アルミナ全量を供給している。
- **アルブラス**：1985年生産開始（操業38年）。ブラジルのアルミニウム新地金生産の約4割を担う。日本アマゾンが保有する権益（49%）は日本の新地金輸入量の約1割に相当。

7

## アマゾンアルミニウム・プロジェクト

ビジネス上の課題・要望事項

林 健佑 (Albras社)

アマゾンアルミ・プロジェクトは、長年にわたり伯国のアルミ産業振興や、伯北部の経済開発・雇用創出に貢献してきました。今後更なる発展を続けていく為には、価格競争力ある電力の調達、地域コミュニティや連邦・州政府との連携強化、脱炭素化を含めた環境問題への対応等の課題を克服していく必要があり、同時に日伯両政府によるビジネス環境の整備が重要と考えます。

今回のテーマにかかる課題・要望事項を以下の通り取り纏めましたので、今後の日伯間協議においてご発信頂くなど、引き続きご支援・ご協力を頂ければ幸いです。

### □ ルーラ大統領政権発足によるビジネス環境への影響

- 1) 電力自由化や産業競争力発展に逆行する動きへの懸念（エレクトロプラスへの政府関与強化など）
- 2) 港湾民営化プロセスの停滞・中止 / 港湾労働者の確保
- 3) 土地の不法占拠問題悪化の可能性
- 4) 温暖化対策としての脱炭素政策への期待（再エネ電源振興策など）

### □ 日伯経済連携に向けた日本政府への要望

- 1) 長年にわたる事業への継続サポート（伯市場への新たな投資呼び込みに繋がる）
- 2) 電力分野における予見可能なビジネス環境整備に向けた取組み



# Desempenho da Balança Comercial do Estado do Pará

Janeiro a Dezembro 2022



CIN  
Centro Internacional de Negócios  
do Pará



PELO FUTURO DA INDÚSTRIA

# Estatísticas Gerais

Exportação & Importação | Período de Janeiro a Dezembro de 2022

Valores em US\$ FOB

Estado do Pará



- Exportação: US\$ 21.471.250.291 bilhões  
175.915.116 toneladas (t)



- Participação na Exportação Brasileira:

2021: 10,51%  
2022: 6,42%



- Posição no Ranking Nacional:  
4º lugar em Saldo;  
7º lugar em Exportação;  
16º lugar em Importação.

- Importação: US\$ 2.739.311.242 bilhões  
3.998.769 toneladas (t)



- Produtos Exportados  
Quantidade de NCMs diferentes

2021: 1141  
2022: 1277



- Número de Empresas 2021\*

Exportadoras: 413

Importadoras: 320

\*Janeiro a dezembro

Fonte: Sistema Comex Stat/ME – 11/01/2023  
Governo Federal – 11/01/2023  
Elaboração: CIN/FIEPA - 2022  
Valores em US\$ FOB

# Principais produtos



## Produtos Minerais

Valor exportado →

**US\$ 18.107.755.360 bilhões**

**737.138.147 toneladas (t)**



Participação da Mineração nas Exportações do Estado:

**84%**

Outros Produtos: 16%

## Destaques (valores em US\$ FOB):

### Minério de Ferro Bruto

Valor exportado: **US\$ 12.797.591.384** bilhões

Toneladas exportadas: **159.230.731** toneladas (t)

Principal comprador: **China**

Variação: **-41,20%**



### Alumina Calcinada

Valor exportado: **US\$ 1.719.264.245** bilhão

Toneladas exportadas: **4.725.113** toneladas (t)

Principal comprador: **Noruega**

Variação: **10,10%**



### Ferro fundido bruto não ligado

Valor exportado: **US\$ 168.917.938** milhões

Toneladas exportadas: **295.121** toneladas (t)

Principal comprador: **Estados Unidos**

Variação: **66,03%**



### Minério de Estanho

Valor exportado: **US\$ 19.420.294** milhões

Toneladas exportadas: **933,59** toneladas (t)

Principal comprador: **Malásia**

Variação: **1.032,71%**



Fonte: Sistema Comex Stat/ME - 11/01/2023  
Elaboração: CIN/FIEPA - 2022  
Valores em US\$ FOB



Aponte sua câmera e acesse informações detalhadas sobre os principais produtos exportados pelo Estado do Pará.

## Produtos Tradicionais

Valor exportado →  
**US\$ 700.313.826 milhões**  
**411.219 toneladas (t)**

Presentes há mais de 10 anos na Balança Comercial



### Madeira

Valor exportado: **US\$ 351.190.197 milhões**  
Toneladas exportadas: **262.399 toneladas (t)**  
Principal comprador: **Estados Unidos**  
Variação: **76,18%**



### Dendê

Valor exportado: **US\$ 18.677.334 milhões**  
Toneladas exportadas: **11.197 toneladas (t)**  
Principal comprador: **Suíça**  
Variação: **55,14%**



### Castanha-do-Pará

Valor exportado: **US\$ 15.636.999 milhões**  
Toneladas exportadas: **1.944,55 toneladas (t)**  
Principal comprador: **Estados Unidos**  
Variação: **-17,25%**



## Produtos Não Tradicionais

Valor exportado →  
**US\$ 2.586.374.675 bilhões**  
**3.795.604 toneladas (t)**

Surgidos nos últimos 10 anos na Balança Comercial



### Soja

Valor exportado: **US\$ 1.382.444.582 bilhão**  
Toneladas exportadas: **2.398.530 toneladas (t)**  
Principal comprador: **China**  
Variação: **70,36%**



### Carnes de Bovinos

Valor exportado: **US\$ 649.241.407 milhões**  
Toneladas exportadas: **111.699 toneladas (t)**  
Principal comprador: **China**  
Variação: **45,30%**



### Cacau e seus derivados

Valor exportado: **US\$ 1.663.425 milhão**  
Toneladas exportadas: **516,25 toneladas (t)**  
Principal comprador: **Japão**  
Variação: **40,56%**



Fonte: Sistema Comex Stat/ME - 11/01/2023  
Elaboração: CIN/FIEPA - 2022  
Valores em US\$ FOB

Principais produtos (valores em US\$ FOB)

# Produtos e seus destinos

Fonte: Sistema Comex Stat/ME - 11/01/2023  
Elaboração: CIN/FIEPA - 2022  
Valores em US\$ FOB

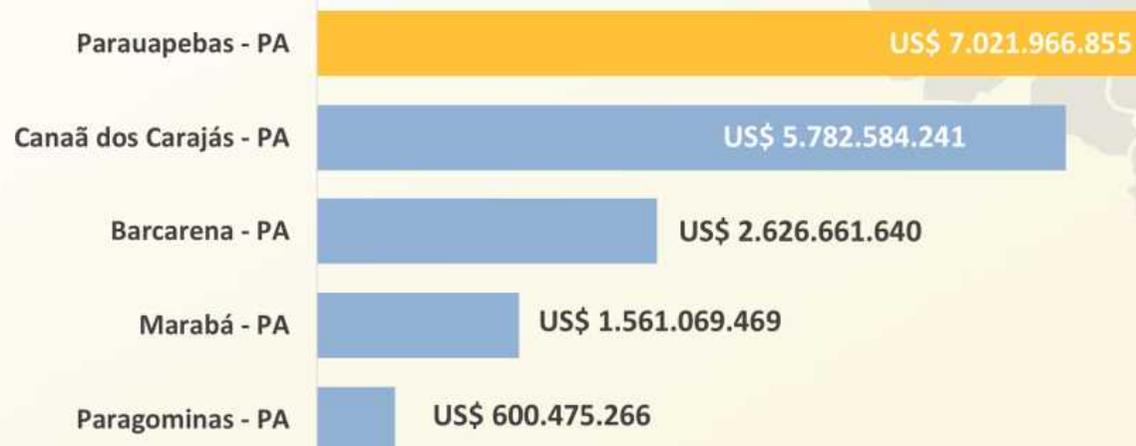


PAÍS	PRODUTOS	US\$ FOB 2022
<b>China</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>Minérios de ferro e seus concentrados</li> <li>Carnes desossadas de bovino, congeladas</li> <li>Soja</li> <li>Ferro-níquel</li> <li>Outros minérios de cobre e seus concentrados</li> <li>Pasta química de madeira</li> </ul>	<p>9.495.570.111</p> <p>485.538.351</p> <p>396.023.992</p> <p>242.854.183</p> <p>124.897.358</p> <p>45.369.107</p>
<b>Malásia</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>Minérios de ferro e seus concentrados</li> <li>Sulfetos de minérios de cobre e seus concentrados</li> <li>Minérios de estanho e seus concentrados</li> <li>Caulim (caulino)</li> <li>Outros desperdícios e resíduos de ferro ou aço</li> <li>Outras madeiras tropicais serrada ou fendida</li> </ul>	<p>1.053.740.062</p> <p>71.587.979</p> <p>12.442.584</p> <p>979.417</p> <p>249.967</p> <p>189.024</p>
<b>Japão</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>Minérios de ferro e seus concentrados</li> <li>Alumínio não ligado, em formas brutas</li> <li>Hidróxido de alumínio</li> <li>Madeiras tropicais perfilada</li> <li>Outros minérios de cobre e seus concentrados</li> <li>Caulim (caulino)</li> </ul>	<p>620.672.133</p> <p>373.117.439</p> <p>64.514.315</p> <p>5.653.191</p> <p>4.584.937</p> <p>4.204.266</p>
<b>Estados Unidos</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>Alumina calcinada</li> <li>Ferro fundido bruto não ligado</li> <li>Outros silícios</li> <li>Hidróxido de alumínio</li> <li>Outras madeiras de não coníferas perfilada</li> <li>Madeiras tropicais perfilada</li> </ul>	<p>268.805.911</p> <p>120.451.665</p> <p>119.886.426</p> <p>82.167.609</p> <p>65.397.069</p> <p>54.247.317</p>
<b>Noruega</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>Alumina calcinada</li> <li>Fuel oil</li> <li>Outros artigos de madeira para mesa ou cozinha</li> <li>Sucos (sumo) de outras frutas</li> <li>Folhas para folheados</li> <li>Carnes desossadas de bovino, congeladas</li> </ul>	<p>683.025.770</p> <p>1.133.619</p> <p>277.961</p> <p>170.625</p> <p>16.139</p> <p>6.951</p>

PAÍS	PRODUTOS	US\$ FOB 2022
<b>Canadá</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>Alumina calcinada</li> <li>Bauxita não calcinada</li> <li>Caulim</li> <li>Outras madeiras de não coníferas perfilada</li> <li>Madeiras tropicais perfilada</li> <li>Castanha-do-pará, fresca ou seca, sem casca</li> </ul>	<p>534.350.586</p> <p>82.471.152</p> <p>36.428.120</p> <p>3.707.948</p> <p>2.453.890</p> <p>1.789.235</p>
<b>Alemanha</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>Outros minérios de cobre e seus concentrados</li> <li>Minérios de ferro e seus concentrados</li> <li>Pimenta "Piper"</li> <li>Outras madeiras de não coníferas perfilada</li> <li>Outras sementes de gergelim</li> <li>Madeiras tropicais perfilada</li> </ul>	<p>488.133.489</p> <p>25.109.505</p> <p>21.054.042</p> <p>1.468.628</p> <p>1.077.470</p> <p>1.068.906</p>
<b>Países Baixos (Holanda)</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>Minérios de ferro e seus concentrados</li> <li>Soja</li> <li>Alumina calcinada</li> <li>Milho em grão</li> <li>Hidróxido de alumínio</li> <li>Outras madeiras tropicais serrada ou fendida longitudinalmente</li> </ul>	<p>221.977.500</p> <p>194.378.795</p> <p>22.616.305</p> <p>20.728.435</p> <p>13.400.435</p> <p>11.242.828</p>
<b>Polônia</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>Outros minérios de cobre e seus concentrados</li> <li>Minérios de ferro e seus concentrados</li> <li>Outras gorduras e óleos vegetais</li> <li>Farinhas e pellets, da extração do óleo de soja</li> <li>Outros peixes ornamentais, vivos, de água doce</li> <li>Outros minérios e seus concentrados</li> </ul>	<p>378.929.472</p> <p>6.462.559</p> <p>14.700</p> <p>10.930</p> <p>7.981</p> <p>44</p>
<b>Itália</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>Minérios de ferro e seus concentrados</li> <li>Ferro-níquel</li> <li>Soja</li> <li>Ferro fundido bruto não ligado</li> <li>Caulim</li> <li>Ouro em barras</li> </ul>	<p>147.890.212</p> <p>78.192.654</p> <p>30.514.147</p> <p>21.066.316</p> <p>15.371.395</p> <p>13.253.740</p>

## Cidades do Pará que mais exportaram no período de janeiro a dezembro de 2022

Ranking - 05 cidades com maior valor exportado (valores em US\$ FOB)



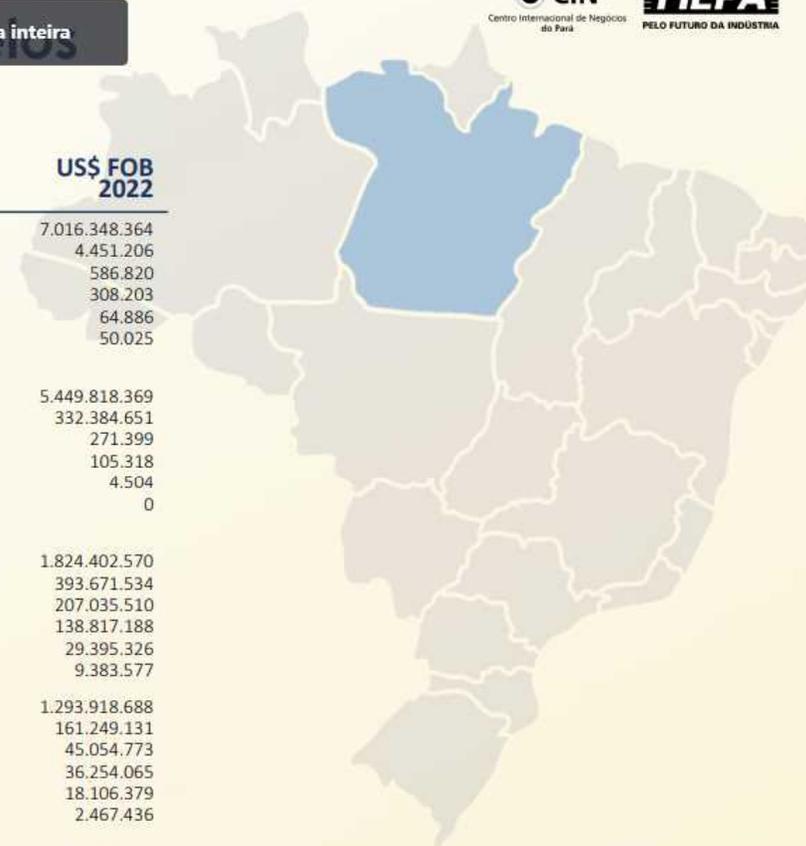
**OBS:** A capital Belém ficou em 10º lugar com US\$ 282.493.458, no seu valor total exportado no período de janeiro a dezembro de 2022.

Fonte: Sistema Comex Stat/ME - 11/01/2023  
Elaboração: CIN/FIEPA - 2022  
Valores em US\$ FOB

# Principais Produtos Exportados Pelos Municípios Paraenses

Pressione **Esc** para sair da tela inteira

Município - PA	PRODUTOS	US\$ FOB 2022
 <b>Parauapebas</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Minérios de ferro e seus concentrados</li> <li>• Minérios de cobre e seus concentrados</li> <li>• Motores e geradores, elétricos</li> <li>• Partes reconhecíveis destinadas às máquinas e aparelhos</li> <li>• Tubos de borracha vulcanizada não endurecida</li> <li>• Instrumentos e aparelhos para regulação</li> </ul>	7.016.348.364 4.451.206 586.820 308.203 64.886 50.025
 <b>Canaã dos Carajás</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Minérios de ferro e seus concentrados</li> <li>• Minérios de cobre e seus concentrados</li> <li>• Tripas, bexigas e estômagos de animais</li> <li>• Miudezas comestíveis de animais</li> <li>• Motores e geradores, elétricos</li> <li>• Parafusos, pernos ou pinos</li> </ul>	5.449.818.369 332.384.651 271.399 105.318 4.504 0
 <b>Barcarena</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Corindo artificial</li> <li>• Alumínio em formas brutas</li> <li>• Soja</li> <li>• Caulim</li> <li>• Milho</li> <li>• Frutas e outras partes comestíveis de plantas</li> </ul>	1.824.402.570 393.671.534 207.035.510 138.817.188 29.395.326 9.383.577
 <b>Marabá</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Minérios de cobre e seus concentrados</li> <li>• Ferro fundido bruto e ferro spiegel</li> <li>• Carnes de animais da espécie bovina, congeladas</li> <li>• Minérios de manganês e seus concentrados</li> <li>• Carnes de animais da espécie bovina, frescas ou refrigeradas</li> <li>• Tripas, bexigas e estômagos de animais, exceto peixes</li> </ul>	1.293.918.688 161.249.131 45.054.773 36.254.065 18.106.379 2.467.436
 <b>Paragominas</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Soja</li> <li>• Milho</li> <li>• Painéis de fibras de madeira</li> <li>• Outras sementes e frutos oleaginosos</li> <li>• Carnes de animais da espécie bovina, congeladas</li> <li>• Legumes de vagem, secos, em grão</li> </ul>	458.356.132 101.461.640 28.739.082 9.822.824 887.880 808.320



Fonte: Sistema Comex Stat/ME - 11/01/2023  
 Elaboração: CIN/FIEPA - 2022  
 Valores em US\$ FOB

## 5. JICA、JBIC、JETROからの ビジネス環境整備への取組報告



# JICAブラジル ビジネス環境整備への取組み

---

2023年2月2日  
ブラジル令和5年度官民合同会議  
独立行政法人 国際協力機構（JICA）  
ブラジル事務所 江口 雅之

## 1. 都市問題と環境・防災対策

- ・都市環境改善
- ・環境配慮型都市構築
- ・防災リスク管理

## 2. 投資環境改善

- ・産業競争力強化のための環境整備・技術支援

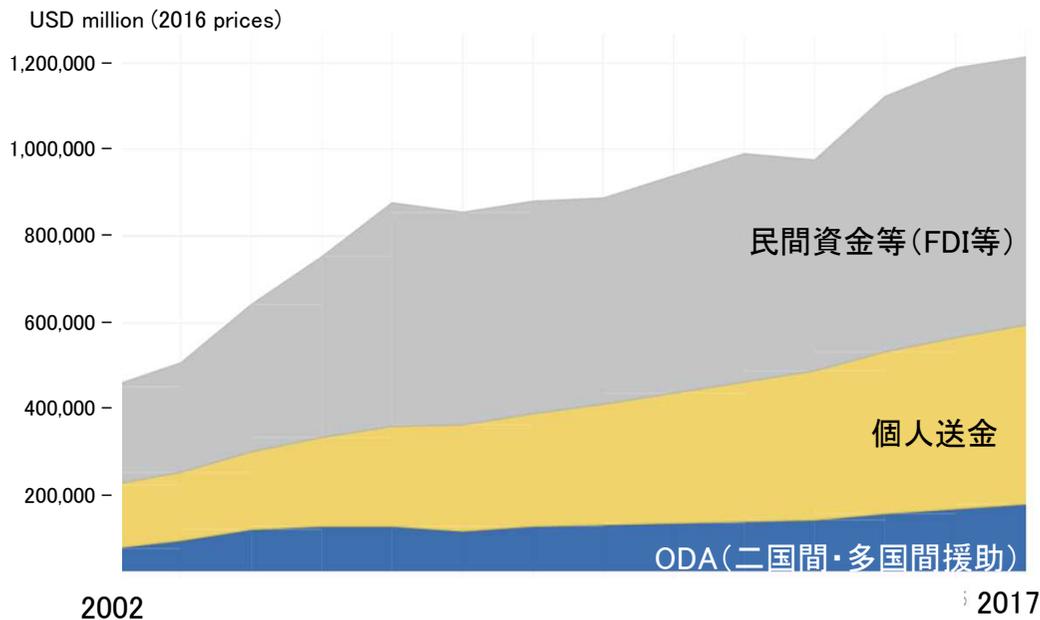
## 3. 三角協力支援

- ・中南米、ポルトガル語圏アフリカ諸国に対する三角協力

# 国際協力におけるビジネスの役割の拡大

開発途上国へ流入する資金のうち、民間資金がODAをはるかに上回っている現在、我が国のODAにおいても開発とビジネスの連携（民間連携事業）が益々重要になっています。特にブラジルは一人当たりGNIが7,518米ドル（世銀、2021年）に達し、その開発ニーズを満たすため、公的資金に加え、民間資金の果たす役割は益々大きくなっている。

## 開発途上国へ流入する資金内訳の推移



出典: OECD 「Big picture of total resource receipts」 2

## 今後の開発・ビジネスの連携のあり方

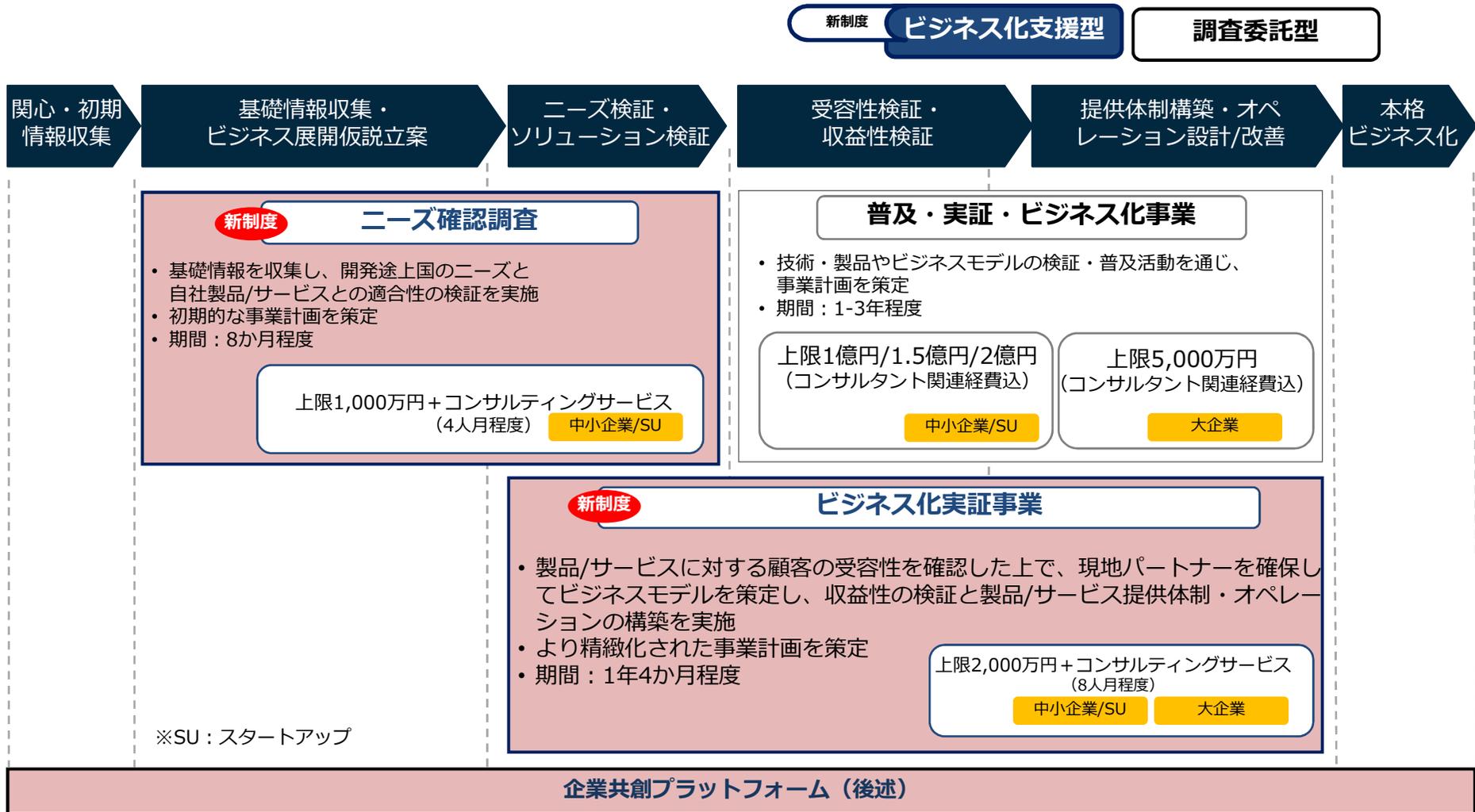
- 対等なパートナー
- 長期的かつ組織的な関係
- 戦略的な分析に基づく市場ベースの開発を柔軟に進める



出典: DCED 「A summary of innovations and institutional change in donor agencies」 (2018年)



# 中小企業・SDGsビジネス支援事業 制度の構成



→JICA HP「[中小企業・SDGsビジネス支援事業について | 支援メニュー一覧](#)」でも詳細情報を公開 **次回公募は2023年9月頃予定**

## 対象分野 ①インフラ・成長加速、②貧困削減 ③気候変動対策

- 例えば、民間企業等が実施する、電力・運輸・上下水・廃棄物処理・保健医療・教育等の分野におけるインフラ事業、BOP（Base of Pyramid） Business等の貧困削減事業、災害対策・省エネ等の気候変動対策に資する事業等が対象となります。
- 必要な要件
  - 当該国政府の開発政策等に沿い、且つ開発効果の高いもの
  - 事業計画が適切であるとともに、事業達成が見込まれること
  - JICAによる支援が事業の成立のために必要であること

# 農業サプライチェーン強化事業（海外投融資事例）



## 農業フロンティア地域における持続的な農業開発と 世界・日本の食料安全保障に貢献

### 事業概要

ブラジル北東部地域において、生産・集荷増に対応する穀物輸送インフラ整備、農家向け耕作資金貸付・営農指導、及び穀物買付・集荷の一体的な支援を通じ、農業物流の改善と農業生産性の向上を図り、もって同地域の農業開発推進に寄与するもの。

### インパクト

#### 1. 持続的な農業開発

農業フロンティアを開発する中小農家に対して、耕作資金提供のみならず営農指導や穀物買付も提供。SDGs Goal 2（持続的な農業）に貢献。

#### 2. 食料安全保障

世界第2位の穀物生産・輸出量を誇るブラジルは、世界の穀物需要に対し、北東部地域の開発によって更なる生産拡張で応えることが可能であり、世界と日本の食料安全保障上極めて重要。

#### 3. 日本の官民を挙げた支援

北東部の農業開発は、日伯食料・農業対話や戦略的経済パートナーシップ賢人会議での注力分野で、日本企業も穀物買付や物流インフラ（鉄道・港湾等）等に深く関与。





# 中南米日系社会との連携調査団派遣

～日系人をパートナーとして「ビジネスマッチング」「連携」を推進～

## ■ 目的：

JICAは中小企業含む本邦企業の海外展開支援をする上で、移住先国で活躍する日系人をパートナーとして現地開発課題の解決に貢献しつつ中南米への事業展開を実現する可能性を検討していることから、2012年度より本調査団を派遣。

## ■ 活動内容：

ビジネスセミナー開催、先方政府との協議、現場視察、企業訪問、日系社会とのネットワーク構築、移住地訪問等

## ■ 実績：ブラジルには過去5回、累計約60社！

第1回(2013年2-3月)	ブラジル、パラグアイ	13社
第2回(2013年7月)	ブラジル、ペルー	14社
第3回(2014年5月)	ブラジル、ペルー	15社
第4回(2015年10月)	アルゼンチン、ボリビア、パラグアイ	11社
第5回(2016年9-10月)	アルゼンチン、パラグアイ	12社+1団体
第6回(2017年1-2月)	ブラジル(医療分野)	10社
第7回(2017年7-8月)	ブラジル	11社
第8回(2018年11-12月)	パラグアイ、ペルー	11社
第9回(2020年2月)	ブラジル	13社



- 過去3回ブラジル派遣の分野：  
医療、介護、農業、通信、食品、上下水道、廃棄物処理、ソフトウェア
- ビジネス展開例：  
2016年度調査団に参加した医療用マットレスを販売する(株)シーエンジ販売はその後中小企業・SDGsビジネス支援事業へ採択。調査の中で発掘したビジネスパートナーと製造ライセンス契約を締結し2021年度現地工場開設に至った。

2023年再派遣予定



## 技術協力：地域警察分野の協力

(企業の投資判断に重要な治安改善に関する取り組み)

- ・ 2000年代：研修を通じて日本式交番制度の基本的概念の紹介
- ・ 2005年～：技プロ「公共保安・地域警察活動」
- ・ 2008年～：技プロ「交番システムに基づく地域警察活動普及」

SP州における地域警察活動の定着・実践促進（①人材育成体制の強化、②住民を巻き込んだ犯罪予防活動の推進、③全国展開（他州12州）への普及取り組みの開始）

- ・ 2015年～：技プロ「地域警察活動普及プロジェクト」（第三期）

SP、MG及びRS州警察による地域警察活動の強化（モデル州の強化）、他州への普及活動を実施

→犯罪率減少へ：SP州の年間殺人件数（10万人当たり）

（35,27人（1999年）→ 6.48人（2020年））

- ・ 世界一治安の悪いと認定されたスラム地域（ハニエリ地区）の殺人件数の激減（600件／年（1998年）→ 2件／年（2018年））



- **日本にとって戦略的意義が認められる案件に対し、支援を検討。**
  - 比較的所得水準の高いブラジルには、日本との経済関係強化に資するインフラへの投資、日本の技術やノウハウが活用できる事業に円借款を供与していきます。例えば、
    - 日本企業の経済活動にも資する案件
    - 日本の砂防技術や情報通信技術を活用した防災案件
    - 日本の優れた省・再生エネ技術を活用する案件
    - 資源や食料の安定供給に資するインフラ整備

これまでサンパウロのチエテ川流域環境改善事業を実施し、氾濫回数を減少し、経済的・人的被害も軽減。継続した企業活動が実施できるよう都市防災協力を実施。



## プロセス

## 民間連携

## 技術協カプロジェクト

災害リスクエリア  
マッピング  
モニタリング

衛星活用デジタル地図（AW3D）による  
リスク判読のための基盤図整備  
（2020-22年）

- ◆ RESTEC社
- ◆ リスクマップの基となる  
基盤図を衛星画像から作成。

パラナ州向け雨量レーダ  
普及促進事業（2017-19年）

- ◆ 日本無線社
- ◆ ドップラーレーダー1基設置  
（クリチバ市）雨量観測の高度化支援。



鋼製透過型・ソイルセメント砂防堰堤  
普及促進事業（2017-21年）

- ◆ 日鉄建材社
- ◆ GIDESで判明した危険地に  
鋼製砂防ダムの導入を提案。



統合自然災害リスク管理国家戦略強化  
プロジェクト（2013-17年）

- ◆ ① リスク評価力の向上 ② 災害リスク  
を考慮した都市計画の策定 ③ 早期警戒  
体制の構築 ④ 土砂災害のモニタリング  
能力向上

強靱な街作りのための土砂災害構造  
物対策能力向上プロジェクト  
（2021-26年）

- ① 砂防構造物の理解促進
- ② 砂防構造物の技術基準及び  
マニュアル（技術参考書）の作成
- ③ 上記運用マニュアルの普及

政策・計画立案

構造物対策の  
技術基準策定  
（例：砂防ダム）

構造物建設

【防災投資の促進】  
ブラジル政府による実施  
将来的な円借款案件形成も視野

## 新型コロナウイルス感染症にかかるゲノム・モニタリング・ネットワーク強化プロジェクト

- 本プロジェクトは、Fiocruzをカウンターパート機関として、感染症関連ゲノムをモニタリングする仕組みの整備、ゲノム・モニタリングの重要性を示す日伯共同研究の実施、ゲノム情報の活用方法にかかる日本両国間で知見の共有を図る。
- これにより、COVID-19及び他の感染症に対する、効果的かつ迅速なゲノム・モニタリング・ネットワークの確立を図り、もってブラジル全体の感染症に対する、持続可能かつ迅速性の高いゲノム・モニタリング・ネットワークの強化に寄与する。
- 2023年5月から協力開始予定。協力期間は4年間。



- JICAは1960年代に 繊維工業技術訓練センター に関する協力を開始。
- 1979年～SENAI電気・電子職業訓練センター設立を支援。
- その後、SENAI/ES工業計装技術センターでの職業訓練支援、SENAI/SP製造オートメーションセンターでの、品質管理技術や自動化技術の技術者養成を目的として職業訓練、90年代には中小企業鑄造技術向上に関する技術支援を実施。その後、2010年代には造船業及びオフショア開発人材育成プロジェクトを実施。
- SENAIとの協力関係を活かして、他のラテンアメリカ諸国、ポルトガル語圏アフリカにおける職業訓練事業に関する三角協力を実施。
- 現在では、アンゴラ自動車整備人材育成プロジェクトを実施中。
- 今般、SENAIより日本が有するイノベーティブな技術に関し、支援要請有り。



- 2023年度研修コース例
  - 日本的モノづくり技術
  - 小規模食品ビジネスの開発
  - 地域の食材を活かした農産物加工による商品開発
  
- 近年の研修では、以下のコースに在ブラジル日本企業の日系人職員が参加
  - 2022年度：おもてなしコース（自動車メーカー）
  - 2018年度：5S改善（商社）
  - 2018年度輸出振興・マーケティング戦略（商社）
  - 2016年度：改善と5S（繊維メーカー）

ご連絡は以下までお気軽にどうぞ

**JICAブラジル事務所**

Al. Santos, 700 15<sup>o</sup> andar –  
Ed. Trianon Corporate  
Cerqueira Cesar CEP:  
01418-100 - São Paulo - SP  
- Brasil  
Tel: +55 (11) 3251-2655  
Fax: +55 (11) 3251-1321  
E-mail:  
br\_oso\_rep@jica.go.jp

**JICAブラジル事務所ブラジリア出張所**

SCN Quadra 02 Bloco A Sala 402  
– Ed. Corporate Financial Center  
CEP: 70712-900  
- Brasília - DF - Brasil  
Tel: +55 (61) 3321-6465  
Fax: +55 (61) 3321-7565  
E-mail: brbs\_oso\_rep@jica.go.jp

[www.jica.go.jp/brazil/portuguese/office](http://www.jica.go.jp/brazil/portuguese/office) (Brasil)  
Facebook : jicabraziloffice

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



# ブラジルにおけるJBICの活動について



2023年2月  
69

名称	株式会社国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation : JBIC)
設立	2012年4月 (前身の日本輸出入銀行(輸銀)は1950年設立)
総裁	林 信光
資本金	2兆238億円 (日本政府が全株式保有)
出融資残高	15兆1,464億円
保証残高	1兆7,248億円
職員数	677人
拠点	国内：本店(東京)、大阪支店 海外：17駐在員事務所

※資本金・出融資残高・保証残高は2022年3月末現在、  
職員数は2022年6月22日現在

## ■ 4つのミッション(業務目的)

- ▶ 日本にとって**重要な資源の海外における開発及び取得の促進**
- ▶ 日本の産業の**国際競争力の維持及び向上**
- ▶ 地球温暖化の防止等の**地球環境の保全**を目的とする海外における事業の促進
- ▶ **国際金融秩序**の混乱の防止またはその被害への対処

### (海外駐在員事務所)



### (本行事務所の中南米各国所掌)

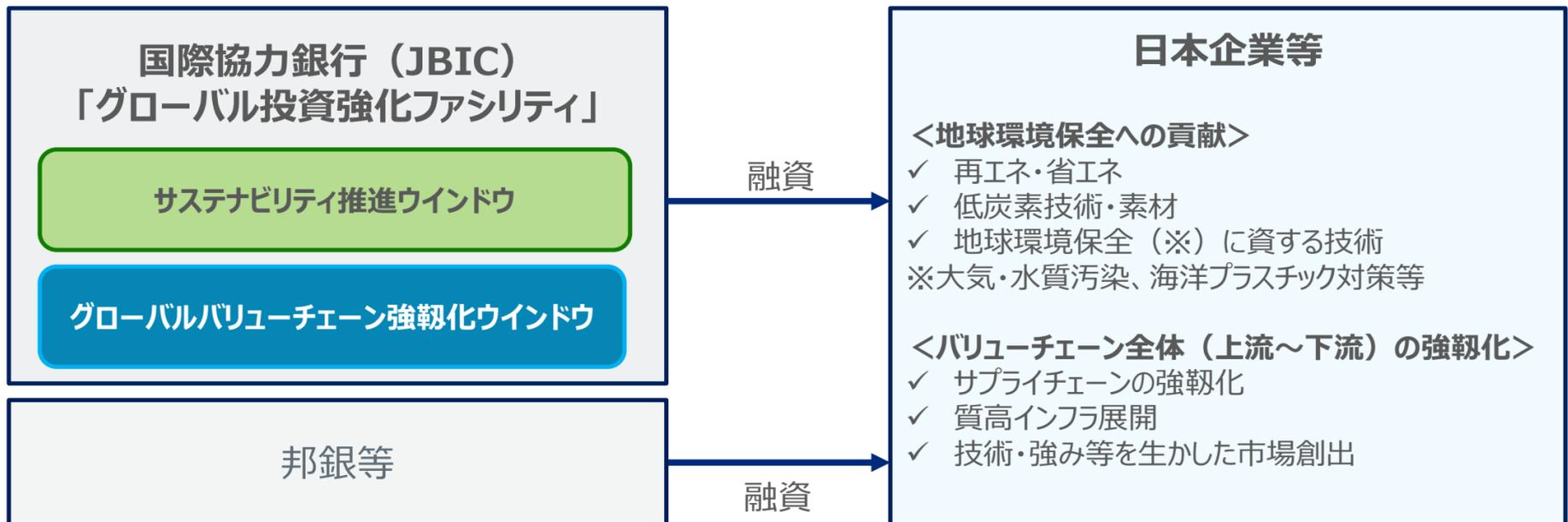
- ニューヨーク：ベネズエラ、コロンビア、ペルー、ボリビア、エクアドル
- メキシコシティ：メキシコ、中米・カリブ諸国
- リオデジャネイロ：ブラジル
- ブエノスアイレス：アルゼンチン、チリ、70  
パラグアイ、ウルグアイ

# 1 (2) 中期経営計画概要

- 2021年6月に第4期中期経営計画（2021～2023年度）を策定。
- 日本政府の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」にも沿う、SDGs・脱炭素社会の実現に向けて、**重点取組課題**を設定し、その下に**取組目標**を置いて、それぞれの目標の達成に取り組む。

重点取組課題	取組目標	<支援方針>
1. 国際経済社会の持続可能な発展に向けた地球規模の課題への対処	(1) 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革への対応 (2) 社会的課題の解決に資する事業に対する支援	・グリーンファイナンス ・トランジションファイナンス ・ソーシャルインパクトファイナンス
2. 産業・社会構造の変革下における我が国産業の国際競争力強化支援	(1) 国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築への対処 (2) デジタル変革等に向けた我が国企業のM&A・技術獲得への支援	・クリティカルミネラルズのサプライチェーン多角化
3. 質の高いインフラ海外展開に向けた戦略的取組の推進	(1) 我が国企業の強みを生かした海外インフラ事業への参画に対する支援 (2) 多国間連携・国際金融機関等との連携の推進	・USDFC、IDB、IFC、CAF、FONPLATA等との連携
4. 経済情勢の変化に即応した政策金融機能の発揮	(1) コロナ禍の影響を受けた海外事業に対する機動的対応 (2) 政策的重要性の高い国・地域に対する戦略的取組 (3) 中堅・中小企業支援を含む政策金融機関としての業務の着実な実施 (4) 政策金融としてのリスクテイク機能の強化 (5) 民間資金動員の更なる推進。	

- 環境、デジタルなどの先端技術や独自の強みを生かした日本企業の海外展開を後押しすべく、2022年7月1日付でJBICに「グローバル投資強化ファシリティ」を創設。
- 日本企業による、①脱炭素化をはじめとする地球環境保全への貢献、②サプライチェーン強靱化、質高インフラ展開や海外における新たな市場創出、を支援。
- 契約調印期限：2025年6月30日



## 【2018年】

- MODEC様によるFPSO傭船事業 (Libra油田) 向け融資を実施【FPSO】
- 第8回日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議 (於リオデジャネイロ)
- ValeとのMOU締結 (戦略的パートナーシップ)
- MODEC様によるFPSO傭船事業 (Sepia鉱区Mero油田) 向け融資を実施【FPSO】
- BNDES向け地球環境保全業務の下の融資 (第5次) を実施 (GREEN Initiative) 【GREEN】

## 【2019年】

- 第9回日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議 (於東京)
- VLI (Vale、三井物産様等のJ/V) 向け既往貨物鉄道路線設備更新資金の融資【インフラ】

## 【2020年】

- MODEC様によるFPSO傭船事業 (Buzios鉱区) 向け融資を実施【FPSO】
- MODEC様によるFPSO傭船事業 (Marlim鉱区) 向け融資を実施【FPSO】
- Banco Honda S.A.様による販売金融事業向け融資を実施【製造業】
- 住友化学様による農薬製造・販売事業向け融資を実施【製造業】

## 【2021年】

- Vale向け鉄鉱石の輸入金融を実施【資源】
- Banco Toyota do Brasil S.A.様による販売金融事業向け融資を実施【製造業】
- NISSHA様による蒸着紙の製造・販売事業向け融資を実施【製造業】
- MODEC様によるFPSO等の操業・保守サービス事業向け融資を実施【FPSO】
- 日本製紙様による植林及び木材チップ製造・販売事業向け融資を実施【資源】
- 矢崎総業様による自動車部品の製造・販売事業向け融資を実施【製造業】
- サンエース様による塩化ビニル安定剤の製造・販売事業向け融資を実施【製造業】
- IHARABRAS様による農薬製造・販売事業向け融資を実施【製造業】

## 【2022年】

- サンエース様による自動車部品の製造・販売事業向け融資を実施【製造業】
- 第10回日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議 (於web会議)

## 日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議

- 日伯間の戦略的経済パートナーシップの活性化に貢献することを目的として、2006年に「日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議」が設立。これまで計10回実施され、日・メルコスールEPAの早期締結やブラジルコストの解消等が両国首脳に提言されている。

### 【メンバー構成】

<b>日本側</b>	三村日本製鉄名誉会長（座長）、十倉経団連会長、内山田トヨタ会長、飯島三井物産顧問、釜IHI特別顧問、林JBIC総裁
<b>ブラジル側</b>	ヴィエイラFirjan会長（座長）、ロドリゲス元農務大臣、バルトロメオVale社長、メロCOSAN会長、フルアン元開発商工大臣、モンテザノBNDES総裁

### 【直近提言内容】

- 2022年7月に実施した第10回賢人会議は、「環境・気候変動・カーボンニュートラル等の分野における日伯間協力」「昨今の世界情勢の変化に呼応した新たな日伯連携の方向性」等をメインテーマに開催。
- JBICは、ブラジルでの豊富なプロジェクト実績や環境案件の知見を活かし、協業可能性のある各分野においてグリーンなファイナンス/ソリューションを提供し、日伯経済関係のグリーンな発展に寄与していく旨発言。



2021年9月開催のオンライン会合の最終報告書を岸田首相へ提出した際の写真。

左から林総裁、十倉経団連会長、三村日本製鉄名誉会長、岸田首相、内山田トヨタ会長、飯島三井物産顧問

## ○ | ジェトロの取り組み

1. **イノベーション創出に向けた支援**
  - ・ 日本のスタートアップのブラジル展開支援
  - ・ 日本企業とブラジル企業のアライアンス推進
2. **農林水産物・食品の輸出に向けた支援**
  - ・ 日本産食品の裾野の拡大
  - ・ 認定輸出促進団体、地方自治体との連携推進
3. **知的財産権にかかる活動の支援**
  - ・ 知財にかかる情報発信、予防的取り組み実施
  - ・ 税関等向けのキャパビル
4. **中堅・中小企業の市場参入・拡大に向けた支援**

## ○ | ジェトロの取り組み（イノベーション創出）

- ブラジルの貿易振興機関Apex-Brasilと連携した日本のスタートアップのブラジル展開支援プログラムを22年より実施。
- サンパウロのみならず他都市のエコシステムとの連携を模索。VCとの関係強化、北米等への発信工夫。

# ScaleUp inBrazil

A landing pad for innovative tech companies

このプログラムは、Apex-Brasil, ABVCAP（ブラジルプライベートイクイティベンチャーキャピタル協会）とIsrael Trade（イスラエル貿易振興庁）が企画したもの。本プログラムに参加する選抜企業は進出までに至る法制度、商習慣等のブリーフィング、メンタリングやマッチング支援を受けることができる。

JETRO abvcap apexBrasil



## ○ | ジェトロの取り組み（農林水産物・食品輸出）

- 農林水産省の輸出目標に基づき、日本産食品の輸出拡大プロジェクトを実施。
- 2019年に解禁した和牛輸出は2022年過去最高の輸出額52万ドル（前年比44%増）。
- 歴史ある日本酒も現地インポーターの増加、2021年過去最高の輸出額1億5千万円。

### 日本産食品サンプルショールーム設置 (2023年2月中旬～)

#### <展示内容>

連携インポーター:6社、展示商品:91商品、支援  
日本企業:26社(予定)

○主に、酒類(清酒、泡盛)、加工食品、調味料  
(かつおだし、わさびなど)、冷凍食品(スニーツ、)をストックし、試食も可能に

○レストラン、大手小売店、ホテルなどのバイ  
ヤーを誘致、ショールームの紹介動画、デジタル  
カタログ・展示場での商品紹介資料(POPなど)

#### <基本情報>

場所:サンパウロ事務所内

面積:17m<sup>2</sup>

設備:冷蔵、冷凍あり

